

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成28年2月



株式会社イワキ

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,004,700千円（見込額）の募集及び株式177,300千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成28年2月15日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格および売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものです。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社イワキ

東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社イワキ）、子会社4社及び関連会社14社で構成され、化学薬品等の薬液移送に使用されるケミカルポンプ及びポンプ専用コントローラ等の周辺機器開発、製造、仕入及び販売（輸出入を含む）を主な事業として営んでおり、また、それに附随する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。

当社グループは、ケミカルポンプを中心とした流体制御製品を幅広い産業分野に提供しております。

当社は、様々な業界の多様なニーズに的確に応えるために、マグネットポンプ、定量ポンプ、空気駆動ポンプ、回転容積ポンプ、エアーポンプを展開しています。各製品の概要・特徴・主な販売市場は以下の通りです。

≫ マグネットポンプ

概要

マグネットドライブ（※1）方式によるシールレスポンプ（※2）で、渦巻式・ギヤ（歯車）式等があります。

特徴

液漏れのない完全無漏洩構造のポンプです。

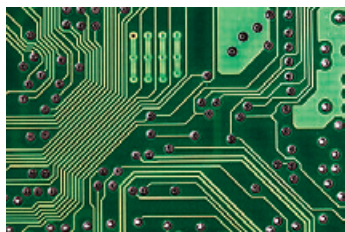
フッ素樹脂等耐食性に優れた材料を採用しており、強酸・強アルカリ液でも腐食しないポンプです。

主な販売市場

半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、化学市場等。

採用例：電子基板・液晶製造工程の洗浄液循環ライン

電子基板や液晶パネルの電気回路配線製造プロセスにおける薬品処理工程でマグネットポンプが使用されています。



薬品処理によってつくられた電子基板の回路



マグネットポンプ
MDMシリーズ



マグネットポンプ
MXMシリーズ

≫ 定量ポンプ

概要

ダイヤフラム（膜）やピストン（※3）等の往復動により液体の吸込み、吐出し作用を行うポンプです。

特徴

各種の薬液を高精度で一定量注入できるポンプです。

主な販売市場

水処理市場、化学市場等。

採用例：大型船バラスト水の水処理（水生生物に対する薬剤注入及び排水の中和処理）

貨物陸揚後の船のバランスを保つために、海水をバラストタンクに注入します。バラスト水に含まれる水生生物が渡航先海域の生態系を破壊するため、外航船にはその処理装置が搭載され、そこで定量ポンプが使用されています。



バラスト水処理装置が必要な大型外航船



定量ポンプ
IXシリーズ



定量ポンプ
TDシリーズ

≫ 空気駆動ポンプ

概要

空気を駆動源にして作動するポンプで、ベローズ（蛇腹）式・チューブフラム（※4）式があります。

特徴

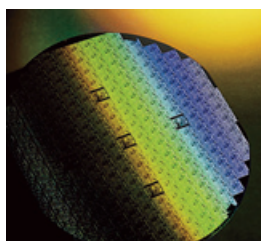
半導体製造プロセス等クリーンな環境で使用される全ての接液部に耐薬品性・耐熱性に優れたフッ素樹脂を採用。強腐食性薬液のケミカルアタック（※5）に耐え、パーティクル（※6）発生が少ない送液を行うポンプです。

主な販売市場

半導体・液晶市場。

採用例：シリコンウェハのレジスト液塗布工程や洗浄液の循環

IC内部の半導体素子となるシリコンウェハの回路形成工程で使用される薬液の塗布や循環用に空気駆動ポンプが使用されています。



薬品塗布により回路が形成されたシリコンウェハ



空気駆動ポンプ
PDSシリーズ



空気駆動ポンプ
FLPシリーズ

≫ 回転容積ポンプ

概要

一定空間容積にある液を、回転運動にて容積変化させ液体にエネルギーを与えるポンプで、ギヤ（歯車）式・ロータリー式・スクリュー式・ホース式・チューブ式等があります。

特徴

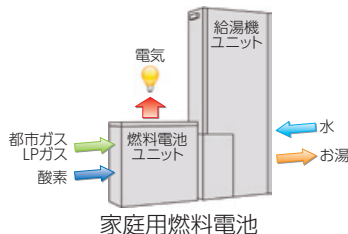
主に粘性液やスラリー（固形分）混入液移送用のポンプです。

主な販売市場

医療機器市場、新エネルギー市場、その他（食品、製紙）等。

採用例：家庭用燃料電池の改質水供給

家庭用燃料電池の発電に必要な水素をガスから取り出す工程で回転容積ポンプが使用されています。



家庭用燃料電池



回転容積ポンプ
Vシリーズ

≫ エアーポンプ

概要

空気並びに各種ガス等の気体を吸引及び移送するポンプで、ダイヤフラム（膜）式・ベローズ（蛇腹）式・ピストン式があります。

特徴

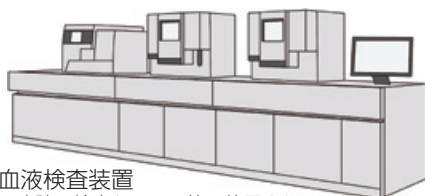
カーボン・油等の混入がなく、外部との気密が保たれているのでクリーンな送気・吸気ができる装置組込に最適なポンプです。また、ベローズ（蛇腹）式は腐食性ガス及び高温ガスの取扱いが可能です。

主な販売市場

医療機器市場等。

採用例：血液検査装置の廃液移送

病院・検査センターで行われる血球数検査で使用される装置の廃液移送用にエアーポンプが使用されています。



血液検査装置

※病院・検査センター等で使用される、血球数検査等に使用される装置です。



エアーポンプ
APN-Wシリーズ



エアーポンプ
APNシリーズ

システム製品

概要

ポンプ制御用の機器単品他、ポンプを核とした流体制御システムやユニット製品等で、各種ポンプ制御用コントローラ及びセンサ、各種水質計測機器（残留塩素濃度計・濁度計他）、ブレンディングシステム（※7）、次亜無脈動注入ポンプ&システム（※8）、自動塩素滅菌装置、各種薬液注入ユニット等があります。

特徴

長年に亘る多様な流体制御のノウハウを蓄積したポンプメーカーの操作性・制御性等使い勝手の良いシステム・ユニット製品です。

主な販売市場

表面処理装置市場、水処理市場、新エネルギー市場、その他（食品、製紙）等。

採用例：浄水場の塩素滅菌プロセス（次亜塩素酸ソーダの注入）

浄水場等での滅菌で使用される次亜塩素酸ナトリウムを安定注入する為に使用されています。



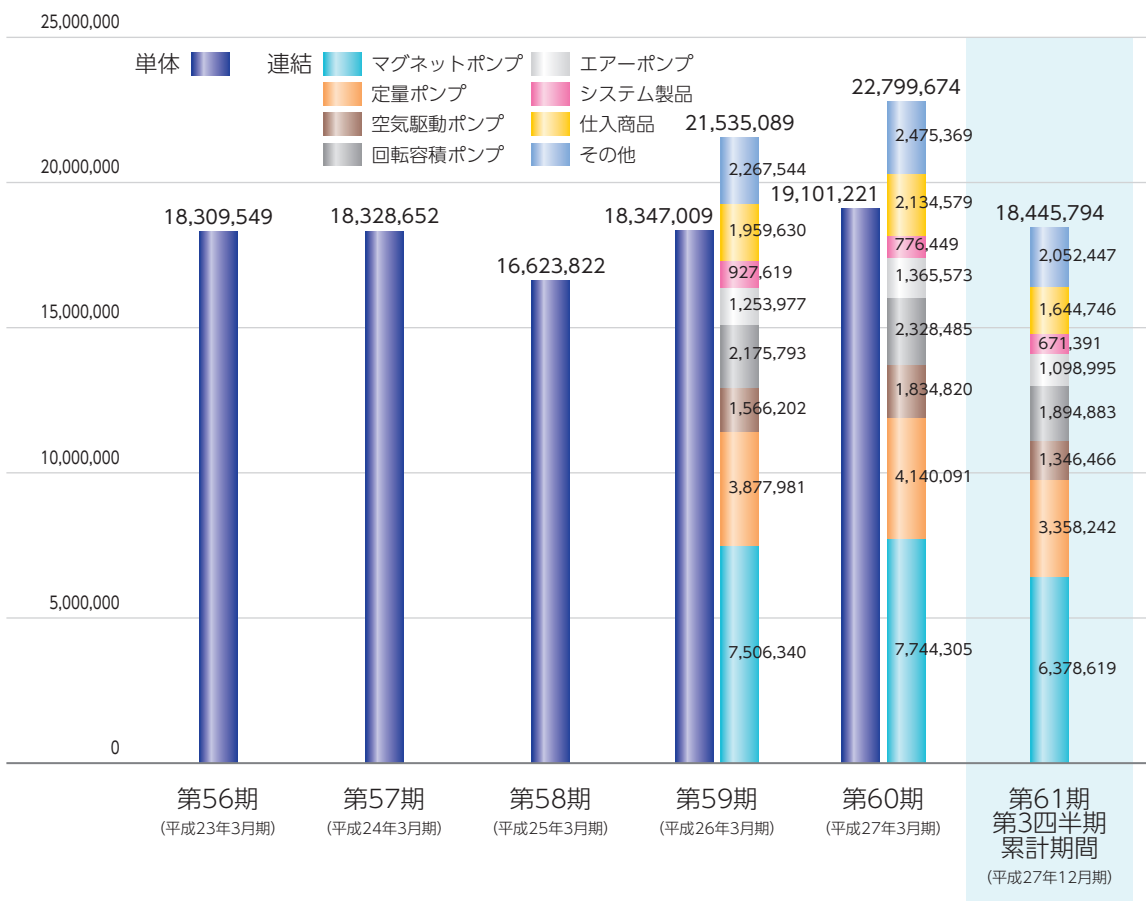
浄水場等に設置された当社製品



システム製品
次亜無脈動注入ポンプ&システム

製品別売上高構成

（単位：千円）



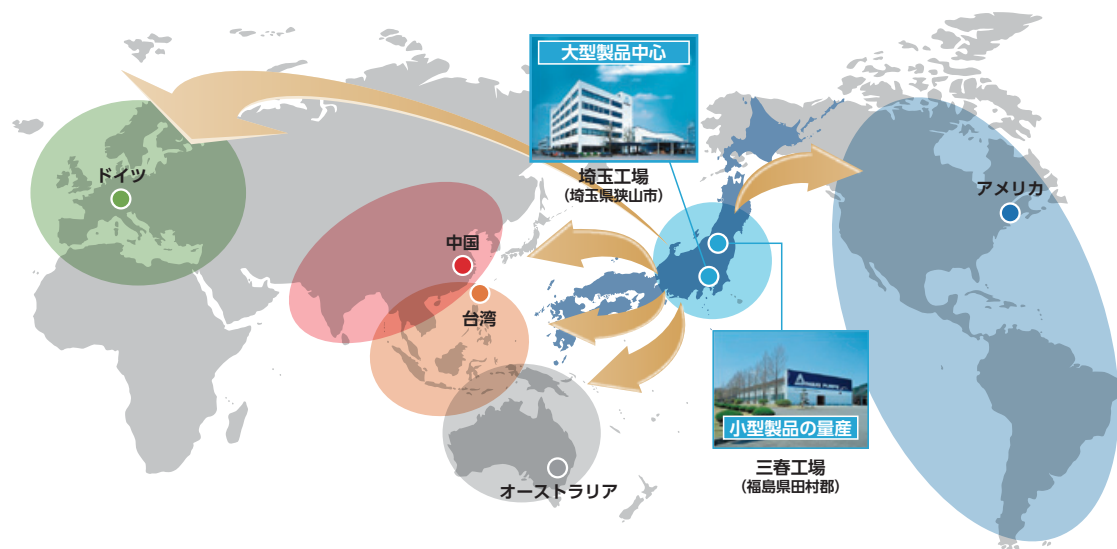
- （注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第59期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産体制

当社グループの製品ラインアップは60製品以上のシリーズがあり、型式は数万点に上ります。多品種少量生産を強みとする一方で、年間約80万台の生産能力があります。なお、それらの製品は、国内においては大型製品が中心の埼玉工場（埼玉県狭山市）と、小型製品の量産工場である三春工場（福島県田村郡三春町）の2拠点で生産しております。（2拠点ともにISO9001及びISO14001を認証取得）

また、海外からの短納期要求等にタイムリー対応するため、一部の海外関係会社では、当社の各国内工場から部品を輸入し、現地にてノックダウン生産（※9）を行っております。

この他、連結子会社であるIwaki America Incorporatedにおいて、水処理市場に特化した水質コントロールを生産しております。



ISO9001とは

製品の品質保証と顧客満足及び組織の管理・改善まで踏み込んだ品質マネジメントシステムの国際規格です。

ISO14001とは

いわゆる環境ISOのことで、企業の環境管理を対象としたシステム規格です。

企業が環境に対する影響やリスクを減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するものです。

用語集

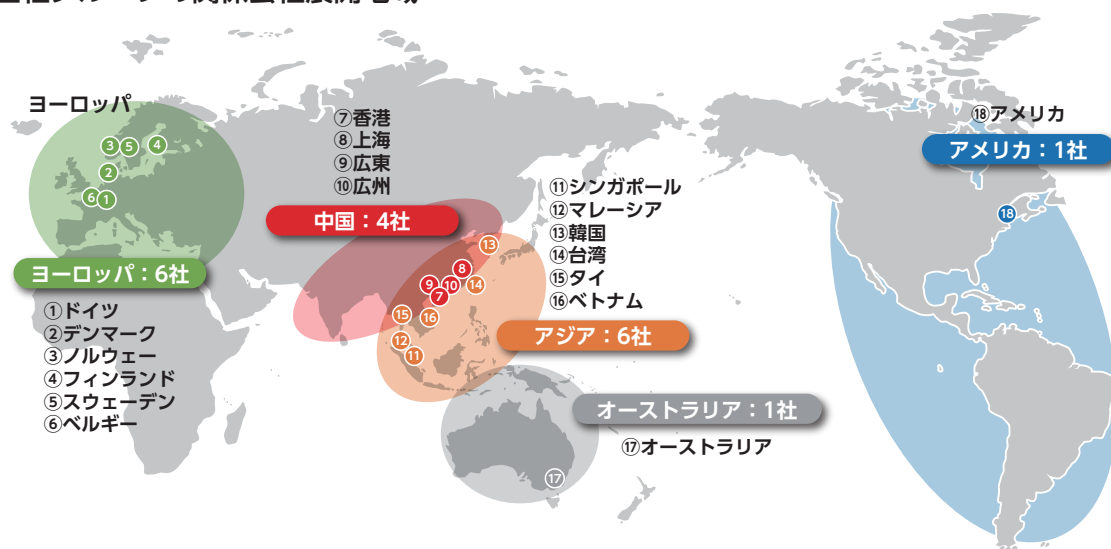
用 語	説 明
※1 マグネットドライブ	永久磁石の吸引力と反発力を利用して、モーターの回転力をポンプ部に伝達する機構。
※2 シールレスポンプ	危険な化学薬品等を外部に漏らさない構造的特徴を持ったポンプ。
※3 ピストン	筒状のシリンダー内を往復して、流体を圧送する円柱形状の部品。
※4 チューブフラム	伸縮動作により、液体を圧送する薄い肉厚の樹脂製チューブ部品。
※5 ケミカルアタック	腐食性の強い薬液が樹脂内部に浸透し、ポンプの構成部品に亀裂や割れを発生させる現象。
※6 パーティクル	半導体の製造工程において、製品の特性・品質・歩留まりなどに悪い影響を与える微粒子や塵埃。
※7 ブレンディングシステム	複数の液体を配管内で連続的に混合する装置システム。マヨネーズやチョコレートなどの製造工程に用いられる。
※8 次亜無脈動注入ポンプ&システム	浄水場などで滅菌のための次亜塩素酸ナトリウムを、安定して注入するためのシステム。
※9 ノックダウン生産	当社で生産された製品の主要部品を輸入して、現地で組立する方式。

販売体制

当社グループでは多種多様な顧客の要求を確実に捉えそれに応えるため、国内全従業員数の3割強にあたる人員を販売に係わる部門に配置し、国内は支店及び営業所併せて13拠点と全国各地に及び販売代理店網でカバーし、顧客に密着したきめ細かな情報とサービスの提供を行っております。一方、海外においては世界15ヶ国に18社の関係会社を設立し、ワールドワイドな販売・サービス網を構築し顧客を強力にサポートしております。



当社グループの関係会社展開地域



2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位: 千円)

回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期 第3四半期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	—	—	—	21,535,089	22,799,674	18,445,794
経常利益	—	—	—	1,576,093	1,506,418	1,638,960
当期(親会社株主に帰属する四半期)純利益	—	—	—	825,140	1,030,062	1,235,464
包括利益又は四半期包括利益	—	—	—	1,672,216	1,837,931	997,916
純資産額	—	—	—	13,031,560	14,336,119	15,228,682
総資産額	—	—	—	26,174,130	24,975,949	25,099,017
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,917.99	2,109.99	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	121.44	151.60	181.83
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	49.6	57.2	60.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	6.7	7.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	1,016,099	△735,685	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	847,295	3,123,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△1,377,843	△2,558,924	—
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	—	—	—	4,173,588	4,032,987	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	—	833 (90)	849 (92)	— (—)

(2) 提出会社の経営指標等

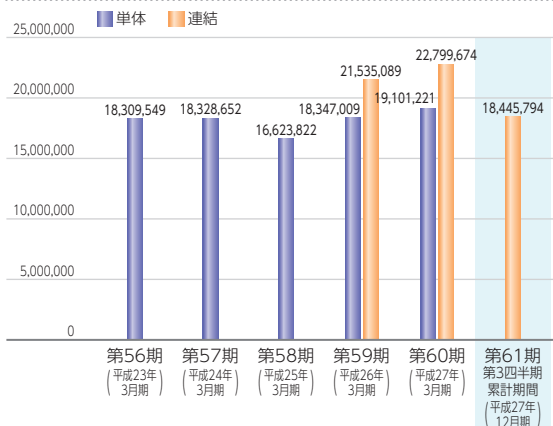
売上高	18,309,549	18,328,652	16,623,822	18,347,009	19,101,221
経常利益	828,656	999,791	683,830	1,334,929	1,121,211
当期純利益	423,099	455,782	442,677	908,303	892,315
資本金	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (千株)	679	679	679	679	679
純資産額	9,534,109	9,943,089	10,561,625	11,527,337	12,035,659
総資産額	23,213,349	23,202,202	23,268,755	24,154,754	22,545,354
1株当たり純資産額 (円)	14,032.36	14,634.30	15,544.67	1,696.60	1,771.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (—)	100 (—)	100 (—)	100 (—)	150 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	622.72	670.82	651.53	133.68	131.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	42.8	45.3	47.7	53.3
自己資本利益率 (%)	4.5	4.6	4.3	8.2	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	16.0	14.9	15.3	7.4	11.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	691 (83)	688 (88)	696 (85)	705 (85)	718 (85)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第59期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第60期の期末以降、株式分割(株式1株につき10株)が行われ、発行済株式総数は6,794,370株となっております。
4. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 第59期及び第60期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
8. 第61期第3四半期連結財務諸表については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人のレビューを受けております。
9. 第56期、第57期、第58期、第59期及び第60期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。
なお、第59期及び第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第56期、第57期及び第58期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
10. 従業員数は就業人員(当社グループ及び当社からグループ外及び当社外への出向者を除き、グループ外及び当社外から当社グループ及び当社への出向者を含む。)であります。
11. 従業員数欄の() 外書きは、パートタイマーの平均雇用人数(1日6時間40分換算)であります。
12. 第61期第3四半期における売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額については、第61期第3四半期連結累計期間の数値を、純資産額、総資産額及び自己資本比率については、第61期第3四半期連結会計期間末の数値を記載しております。
13. 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株に株式分割を行っております。
そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
なお、第56期、第57期及び第58期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	1,403.23	1,463.43	1,554.46	1,696.60	1,771.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.27	67.08	65.15	133.68	131.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	15 (—)

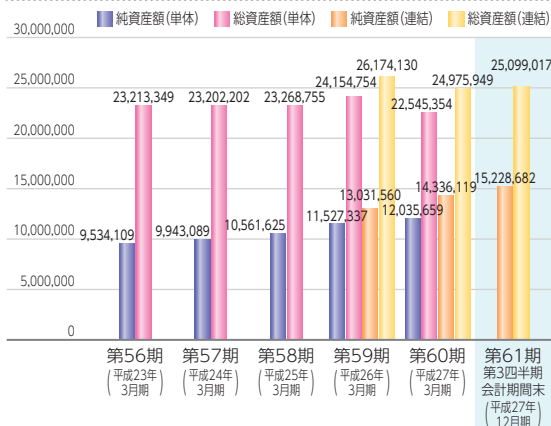
売上高

(単位：千円)



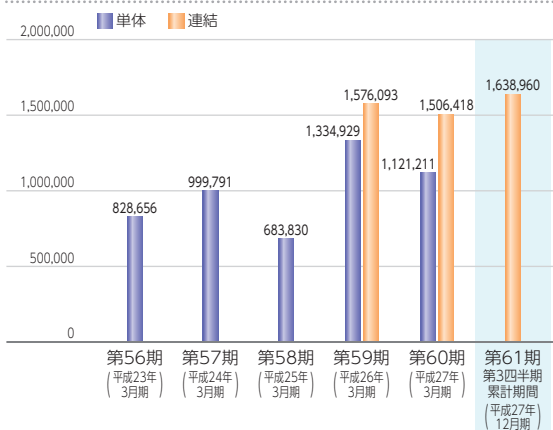
純資産額／総資産額

(単位：千円)



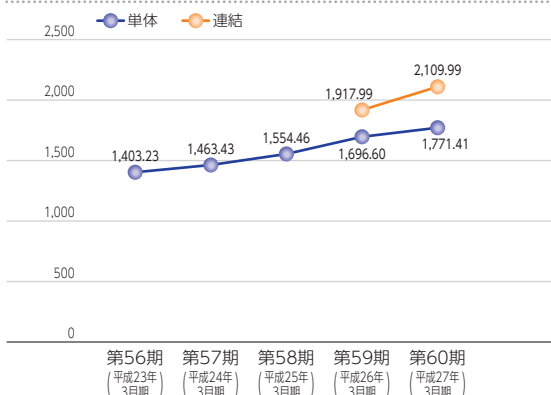
経常利益

(単位：千円)



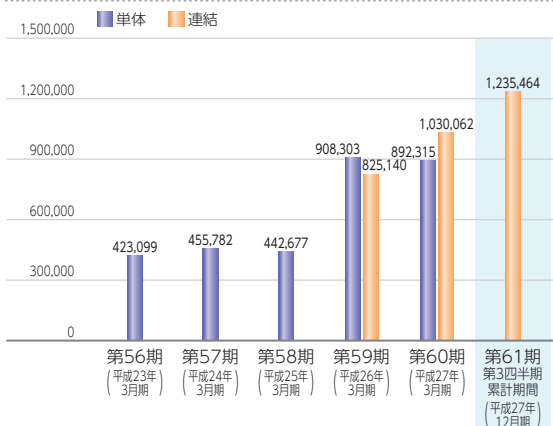
1株当たり純資産額

(単位：円)



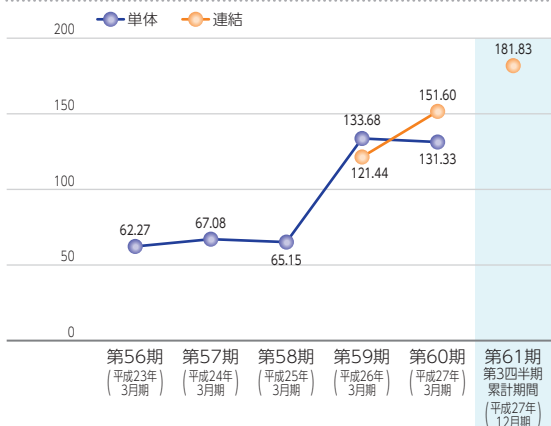
当期（親会社株主に帰属する四半期）純利益

(単位：千円)



1株当たり当期（四半期）純利益金額

(単位：円)



(注) 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株に株式分割を行っております。上記「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期（四半期）純利益金額」の各グラフでは、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり数値を記載しております。

目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	3
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	6
2. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	7
募集又は売出しに関する特別記載事項	8
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	13
3. 事業の内容	15
4. 関係会社の状況	19
5. 従業員の状況	21
第2 事業の状況	22
1. 業績等の概要	22
2. 生産、受注及び販売の状況	24
3. 対処すべき課題	26
4. 事業等のリスク	28
5. 経営上の重要な契約等	31
6. 研究開発活動	34
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	35
第3 設備の状況	38
1. 設備投資等の概要	38
2. 主要な設備の状況	39
3. 設備の新設、除却等の計画	40
第4 提出会社の状況	41
1. 株式等の状況	41
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	43
5. 役員の状況	44
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	46

第5	経理の状況	54
1.	連結財務諸表等	55
(1)	連結財務諸表	55
(2)	その他	107
2.	財務諸表等	108
(1)	財務諸表	108
(2)	主な資産及び負債の内容	128
(3)	その他	129
第6	提出会社の株式事務の概要	130
第7	提出会社の参考情報	131
1.	提出会社の親会社等の情報	131
2.	その他の参考情報	131
第四部	株式公開情報	132
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	132
第2	第三者割当等の概況	133
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	133
2.	取得者の概況	133
3.	取得者の株式等の移動状況	133
第3	株主の状況	134
	[監査報告書]	136

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 2月15日
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目 6 番 6 号
【電話番号】	0 3 (3 2 5 4) 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目 6 番 6 号
【電話番号】	0 3 (3 2 5 4) 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1,004,700,000円 売出金額 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 177,300,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	600,000（注）3	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- （注）
- 1 平成28年2月15日開催の取締役会決議によっております。
 - 2 当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
 - 3 発行数については、平成28年3月1日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
 - 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
 - 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成28年2月15日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
 - 6 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成28年3月10日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成28年3月1日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	600,000	1,004,700,000	591,000,000
計（総発行株式）	600,000	1,004,700,000	591,000,000

- (注)
- 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
 - 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
 - 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
 - 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,970円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
 - 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,970円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,182,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成28年 3月11日(金) 至 平成28年 3月16日(水)	未定 (注) 4	平成28年 3月 17日(木)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成28年3月1日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年3月10日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 平成28年3月1日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成28年3月10日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 平成28年2月15日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成28年3月10日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成28年3月18日（金）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。

当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに先立ち、平成28年3月3日から平成28年3月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店	東京都中央区日本橋一丁目7番17号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 いちよし証券株式会社 エース証券株式会社 丸三証券株式会社 株式会社SBI証券	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号 大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号 東京都千代田区麹町三丁目3番6 東京都港区六本木一丁目6番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成28年3月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	600,000	—

- (注) 1 引受株式数は、平成28年3月1日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日（平成28年3月10日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1, 182, 000, 000	11, 400, 000	1, 170, 600, 000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,970円）を基礎として算出した見込額であります。平成28年3月1日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,170,600千円及び「1 新規発行株式」の（注）5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限175,700千円については、全額設備投資資金に充当する予定であります。

具体的には、当社技術センター（埼玉県入間郡三芳町）に隣接する当社所有の土地に新たな研究棟の建設を予定しており、この研究棟の建設資金及びこれに付随する構築物、機械装置、什器備品等のため、平成29年3月期に1,000,000千円、残額を平成30年3月期に充当する予定であります。これは、当社グループの開発拠点である技術センターの再構築を行い、従前外部機関に委託していた製品評価の機能等を同センターに備えることにより、製品開発のスピードアップを図り、顧客の要求に確実且つ迅速に応えたとともに、次の事業展開の基盤を作ることを目的としたものであります。

なお、具体的な支払いが発生するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング 方式	90,000	177,300,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	—	90,000	177,300,000	—

- （注） 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成28年3月18日から平成28年3月24日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,970円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

（1）【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

（2）【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 3月11日(金) 至 平成28年 3月16日(水)	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	—	—

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成28年3月10日）において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成28年3月18日（金））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成28年3月18日に東京証券取引所へ上場される予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 90,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成28年3月29日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都中央区日本橋一丁目7番17号 株式会社三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成28年3月24日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集に関連して、当社の株主かつ貸株人である藤中茂、並びに当社の株主であるイワキ産業株式会社、株式会社藤中ホールディングス、藤中義昭、藤中留美、イワキ従業員持株会、上條照彦、山田茂宏、石山積、藤中秀子、高橋睦、藤中裕子、樋口公康、戸田由紀恵、八代田庄司、堀江仁、中島章、箭内廣保、竹本昭勝、遠藤浩、竹村秀一、大石巖、今井重雄、高田光治、松田健二、上瀧けい子、本多政夫、松雪弘、鈴木豊、酒向肇、中島隆、相山明、板東建、伊藤進、五戸満雄、小暮富郎、高橋洋一、荒尾慶和、古川昭信、打田秀樹、丸山一夫、新倉宇志、梅基吉雄、神保敏行、後藤和夫、鈴木清一、千葉美偉、立神清司、松永薫、新倉雅子、栗津昌巳、寺田啓市、大和郁雄、敦賀義朗、小高今朝治、玉谷久幸、深水嘉明、前島洋一、品田誠、井上雅之、植田弘志、早野忠男、白井弘幸、山本喜宣、金子正義、大木春美、寺町敏夫、井上和子、林成実、岡田和雄、栗田宗保、村川英次、高柳喜文、高橋進、小野木哲夫、鈴木重信、神山英次、天野稔、林堅朗、竹内哲夫、忽滑谷睦、村重博士、島本正揮、浜松明男、赤岩清、池森松雄、矢沢忠章、中島博、高橋和義、大越正義及び田土實は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後90日目（平成28年6月15日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及び売却価格が本募集等における発行価格又は売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う株式会社東京証券取引所取引での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシュエーション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

4. 当社指定販売先への売付け（親引け）について

当社は、本募集において、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式のうち60,000株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

第二部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	21, 535, 089	22, 799, 674
経常利益 (千円)	1, 576, 093	1, 506, 418
当期純利益 (千円)	825, 140	1, 030, 062
包括利益 (千円)	1, 672, 216	1, 837, 931
純資産額 (千円)	13, 031, 560	14, 336, 119
総資産額 (千円)	26, 174, 130	24, 975, 949
1 株当たり純資産額 (円)	1, 917. 99	2, 109. 99
1 株当たり当期純利益金額 (円)	121. 44	151. 60
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	49. 6	57. 2
自己資本利益率 (%)	6. 7	7. 5
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 016, 099	△735, 685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	847, 295	3, 123, 330
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1, 377, 843	△2, 558, 924
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4, 173, 588	4, 032, 987
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	833 (90)	849 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第59期より連結財務諸表を作成しております。

3. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第59期及び第60期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

8. 従業員数欄の（）外書きは、パートタイマーの平均雇用人数（1日6時間40分換算）であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	18,309,549	18,328,652	16,623,822	18,347,009	19,101,221
経常利益 (千円)	828,656	999,791	683,830	1,334,929	1,121,211
当期純利益 (千円)	423,099	455,782	442,677	908,303	892,315
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (千株)	679	679	679	679	679
純資産額 (千円)	9,534,109	9,943,089	10,561,625	11,527,337	12,035,659
総資産額 (千円)	23,213,349	23,202,202	23,268,755	24,154,754	22,545,354
1株当たり純資産額 (円)	14,032.36	14,634.30	15,544.67	1,696.60	1,771.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (一)	100 (一)	100 (一)	100 (一)	150 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	622.72	670.82	651.53	133.68	131.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	42.8	45.3	47.7	53.3
自己資本利益率 (%)	4.5	4.6	4.3	8.2	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	16.0	14.9	15.3	7.4	11.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	691 (83)	688 (88)	696 (85)	705 (85)	718 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の期末以降、株式分割（株式1株につき10株）が行われ、発行済株式総数は6,794,370株となっております。

3. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第59期及び第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第56期、第57期及び第58期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

7. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）であります。

8. 従業員数欄の（）外書きは、パートタイマーの平均雇用人数（1日6時間40分換算）であります。

9. 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株に株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第56期、第57期及び第58期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,403.23	1,463.43	1,554.46	1,696.60	1,771.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.27	67.08	65.15	133.68	131.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	15
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和31年4月	理化学機器の販売を目的として、東京都千代田区神田旭町に株式会社イワキ創立
昭和32年5月	ポンプの販売を開始
昭和33年6月	理化学機器の製造・販売を開始
昭和34年8月	ケミカルポンプの製造・販売を開始
昭和38年12月	本社を東京都千代田区神田岩本町2番地共同ビル内に移転
昭和40年8月	鑑賞魚用関連製品を製造・販売する会社として株式会社レイシーを設立
昭和41年4月	東京工場（現・技術センター）を埼玉県入間郡三芳村（現・埼玉県入間郡三芳町）に竣工
昭和49年4月	埼玉工場を埼玉県狭山市に竣工
昭和52年5月	三春工場を福島県田村郡三春町に竣工
昭和60年9月	ヨーロッパにおける販売会社としてIwaki Europe GmbH（現連結子会社）を設立
平成元年10月	シンガポールにおける販売会社としてIwaki Singapore Pte Ltd.（現連結子会社）を設立
12月	Iwaki Singapore Pte Ltd.の子会社としてIWAKIm SDN. BHD.（現連結子会社）を設立
平成2年1月	台湾における販売会社として億昇幫浦股份有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
6月	本社を東京都千代田区神田須田町に移転
10月	イタリアにおける販売会社としてIWAKI ITALIA s.r.l.を設立
平成3年1月	アメリカにおける販売会社としてIWAKI WALCHEM CORPORATIONを設立
4月	当社製品のメンテナンス業務に特化した事業を行う会社として株式会社イワキメンテックを設立
5月	タイにおける販売会社としてIWAKI (THAILAND) CO., LTD.（現持分法適用関連会社）を設立
7月	オーストラリアにおける販売会社としてIwaki Pumps Australia Pty Ltd（現持分法適用関連会社）を設立
平成4年6月	デンマークにおける販売会社としてIwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）（現持分法適用関連会社）を設立
7月	香港における販売会社として易威奇有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成5年1月	フランスにおける販売会社としてIwaki France S.A.を設立
3月	スイスにおける販売会社としてIwaki (Schweiz) AGを設立
8月	増資による持分低下によりIwaki Singapore Pte Ltd.を関連会社とする（Iwaki Singapore Pte Ltd.の子会社であるIWAKIm SDN. BHD.も関連会社となる）
12月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Sverige ABを設立
平成7年11月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Suomi Oyを設立
12月	Iwaki (Schweiz) AGの子会社としてIwaki (AUSTRIA) GesmbHを設立
平成8年2月	埼玉工場、三春工場がISO9001に登録（注1）
平成9年1月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Norge ASを設立
10月	易威奇有限公司の子会社として广州保税区易威奇工贸有限公司を設立
12月	スペインにおける販売会社としてIWAKI IBERICA, PUMPS, S.A.を設立
平成10年1月	オランダにおける販売会社としてIWAKI HOLLAND B.V.を設立
5月	IWAKI ITALIA s.r.l.を子会社とする
平成12年3月	フィリピンにおける販売会社としてIWAKI CHEMICAL PUMPS PHILIPPINES, INC.を設立
11月	ベルギーにおける販売会社としてIWAKI Belgium n.v.を設立
平成13年3月	韓国における販売会社としてIWAKI KOREA CO., LTD.（現持分法適用関連会社）を設立
	上海における販売会社として易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成14年8月	中国市場における製造会社として易威奇化工泵（广东）有限公司を設立
平成17年7月	埼玉工場、三春工場がISO14001に登録（注2）
10月	ベトナムにおける販売会社としてIwaki Pumps Vietnam Joint Venture Co., Ltd.（現IWAKI PUMPS VIETNAM CO., LTD.）を設立
平成18年7月	株式譲渡により易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司を関連会社とする
平成20年6月	Iwaki (Schweiz) AGを子会社とする
9月	WALCHEM CORPORATIONを買収するとともに商号をIwaki America Incorporated（現連結子会社）に変更
平成21年3月	Iwaki America IncorporatedがIwaki Pumps Inc.（設立時社名IWAKI WALCHEM CORPORATION）を吸収合併 株式会社レイシー、株式会社イワキメンテックを吸収合併
平成21年12月	Iwaki Europe GmbHがIWAKI HOLLAND B.V.を吸収合併し、オランダに支店を開設
平成23年11月	Iwaki (AUSTRIA) GesmbHを清算
12月	株式譲渡によりIwaki France S.A.を非関連会社とする

年月	事業の変遷
平成24年 9月	Iwaki Europe GmbHがスペインに支店を開設
11月	Iwaki Singapore Pte Ltd. 及びIWAKIm SDN. BHD. を子会社とする
12月	Iwaki Europe GmbHがIWAKI ITALIA s. r. l. から事業を譲受け、イタリアに支店を開設
平成25年 3月	IWAKI IBERICA, PUMPS, S.A. を清算
9月	株式譲渡により、Iwaki (Schweiz) AGを子会社から非関連会社とし、同社は商号をiP Service SAに変更 IWAKI CHEMICAL PUMPS PHILIPPINES, INC. の登記を抹消し、解散
平成26年 1月	IWAKI ITALIA s. r. l. を清算

(注1) ISO-9001とは、製品の品質保証と顧客満足及び組織の管理・改善まで踏み込んだ品質マネジメントシステムの国際規格です。

(注2) ISO-14001とは、いわゆる環境ISOのことで、企業の環境管理を対象としたシステム規格です。企業が環境に対する影響やリスクを減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社イワキ）、子会社4社及び関連会社14社で構成され、化学薬品等の薬液移送に使用されるケミカルポンプ及びポンプ専用コントローラ等の周辺機器の開発、製造、仕入及び販売（輸出入を含む）を主な事業として営んでおり、また、それに附帯する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ケミカルポンプは、半導体や液晶をはじめ、化学、電子部品、水処理、食品、製紙、医療及び、太陽電池、燃料電池、二次電池等の新エネルギー分野を含む幅広い産業分野で、高純度の薬液の移送等、多岐の用途に亘って使用されております。

これらの幅広い産業分野で使用されるケミカルポンプにとって「取り扱いに危険を伴う化学薬液を安全に移送する」ということが最大の使命であります。そのために腐食しない樹脂材料を使い、外部に漏れ人体や環境に甚大な影響を及ぼすことがないように、ポンプ部から薬液が漏れ出ない構造を多くの製品に採用しております。また、近年の半導体業界における生産性の飛躍的向上に伴う、使用する化学薬液の高温化対応並びにポンプ接液部から不純物が出ないというハイレベルのクリーン度要求に応えることも新たな大きな使命であります。その他、純粋な液体及び気体にとどまらず、粘性液やスラリー（固形分）混入液といった特殊液の移送にも使用されることから、実際に当社グループの製品を使用する顧客からは耐久性、利便性、サニタリー性等それぞれの基準において厳しい水準が求められます。

当社グループは、これら全てに対して高いレベルで応えるため様々な側面から最大限の取り組みを行っているとともに、以下のような特徴を有しております。

(1) 技術面

当社グループでは我々メーカーにとって最も重要なテーマのひとつとして開発業務を位置付けしており、国内全従業員数の2割程度にあたる人員を技術部門に配置し、製品の安全性、高品質、耐久性を常に追求し続け、独自の安全機構の開発や、最先端のエレクトロニクス技術を導入した高品位な製品を多数開発しております。また、ケミカルポンプという製品のみを顧客に提供しているのではなく、ケミカルポンプを中心にした関連製品を組み合わせ「流体を制御する」という機能を提供しているという認識の下、各種制御用コントローラ等の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

(2) 生産面

当社グループの製品ラインアップは60製品以上のシリーズがあり、型式は数万点に上ります。多品種少量生産を強みとする一方で、年間約80万台の生産能力があります。なお、それらの製品は、国内においては大型製品が中心の埼玉工場（埼玉県狭山市）と、小型製品の量産工場である三春工場（福島県田村郡三春町）の2拠点で生産しております。（2拠点ともにISO9001及びISO14001を認証取得）

また、海外からの短納期要求等にタイムリーに対応するため、一部の海外関係会社では、当社の各国内工場から部品を輸入し、現地にてノックダウン生産（※1）を行っております。

この他、連結子会社であるIwaki America Incorporatedにおいて、水処理市場に特化した水質コントローラを生産しております。

(3) 品質面

当社グループでは「生産における全ての工程が品質管理のプロセスである」という考えの下、主要な生産拠点である国内2拠点（埼玉・三春工場）では、ISO9001に基づく品質保証体制を構築し、調達から生産、出荷までの工程を管理しております。特に検査工程においては、部品入荷の段階から厳格な検査を実施しており、複雑な形状の部品を立体的に測定する三次元測定器、含有化学物質規制に対応するためのX線分析装置等、最新の検査装置をいち早く導入し、高品質な製品を出荷するために、様々な生産システム、業務フローの改善を行い、不良ゼロを目指しております。

また、併せてISO14001も認証取得しており、環境への影響に配慮した活動を推進しております。

(4) 販売面

当社グループの「取り扱いに危険を伴う化学薬液を安全に移送する」という最大の使命を果たすためには長年に亘って蓄積された販売ノウハウが不可欠であります。また、多種多様な顧客の要求を確実に捉えそれに応えるためには上記販売ノウハウに基づく顧客との緊密なコミュニケーションが必要になるため、国内全従業員数の3割強にあたる人員を販売に関わる部門に配置し、国内は支店及び営業所併せて13拠点と全国各地に及ぶ販売代理店網でカバーし、顧客に密着したきめ細かな情報とサービスの提供を行っております。一方、海外においては世界15ヶ国に18社の関係会社を設立し、ワールドワイドな販売・サービス網を構築し顧客を強力にサポートしております。

(5) メンテナンスサービス面

当社グループではメンテナンスサービスを単なる修理サービスという捉え方ではなく「メンテナンスサービスを一つの商品」として位置付けております。製品納入後の履歴管理に基づくオーバーホール（※2）提案の他、製品の取り扱いや運転に関するアドバイスからそれらに対する改善提案等、顧客目線に立った幅広いサービスを提供することにより、顧客の生産性向上に貢献しております。

当社グループにおける各製品の概要・特徴・主な販売市場は以下のとおりであります。

〔マグネットポンプ〕

概 要	マグネットドライブ（※3）方式によるシールレスポンプ（※4）で、渦巻式・ギヤ（歯車）式等があります。
特 徴	液漏れのない完全無漏洩構造のポンプです。 フッ素樹脂等耐食性に優れた材料を採用しており、強酸・強アルカリ液でも腐食しないポンプです。
主な販 売 市 場	半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、化学市場等。

〔定量ポンプ〕

概 要	ダイヤフラム（膜）やピストン（※5）等の往復動により液体の吸込み、吐出し作用を行うポンプです。
特 徴	各種の薬液を高精度で一定量注入できるポンプです。
主な販 売 市 場	水処理市場、化学市場等。

〔空気駆動ポンプ〕

概 要	空気を駆動源にして作動するポンプで、ベローズ（蛇腹）式・チューブフラム（※6）式があります。
特 徴	半導体製造プロセス等クリーンな環境で使用される全ての接液部に耐薬品性・耐熱性に優れたフッ素樹脂を採用、強腐食性薬液のケミカルアタック（※7）に耐え、パーティクル（※8）発生の少ない送液を行うポンプです。
主な販 売 市 場	半導体・液晶市場。

〔回転容積ポンプ〕

概 要	一定空間容積にある液を、回転運動にて容積変化させ液体にエネルギーを与えるポンプで、ギヤ（歯車）式・ロータリー式・スクリュウ式・ホース式・チューブ式等があります。
特 徴	主に粘性液やスラリー（固形分）混入液移送用のポンプです。
主な販 売 市 場	医療機器市場、新エネルギー市場、その他（食品、製紙）等。

〔エアーポンプ〕

概 要	空気並びに各種ガス等の気体を吸引及び移送するポンプで、ダイヤフラム（膜）式・ベローズ（蛇腹）式・ピストン式があります。
特 徴	カーボン・油等の混入がなく、外部との気密が保たれているのでクリーンな送気・吸気ができる装置組込に最適なポンプです。また、ベローズ（蛇腹）式は腐食性ガス及び高温ガスの取扱いが可能です。
主な販 売 市 場	医療機器市場等。

〔システム製品〕

概 要	ポンプ制御用の機器単品他、ポンプを核とした流体制御システムやユニット製品等で、各種ポンプ制御用コントローラ及びセンサ、各種水質計測機器（残留塩素濃度計・濁度計他）、ブレンディングシステム（※9）、次亜無脈動注入ポンプ&システム（※10）、自動塩素滅菌装置、各種薬液注入ユニット等があります。
特 徴	長年に亘る多様な流体制御のノウハウを蓄積したポンプメーカーの操作性・制御性等使い勝手の良いシステム・ユニット製品です。
主な販 売 市 場	表面処理装置市場、水処理市場、新エネルギー市場、その他（食品、製紙）等。

当社グループでは、適切な経営分析に基づく経営判断に役立てるため、販売先の業種及び製品用途に基づいて、販売市場を主に「半導体・液晶市場」、「医療機器市場」、「表面処理装置市場」、「水処理市場」、「化学市場」、「新エネルギー市場」及び「その他」に区分しており、各市場における主な使用例は下表のとおりであります。

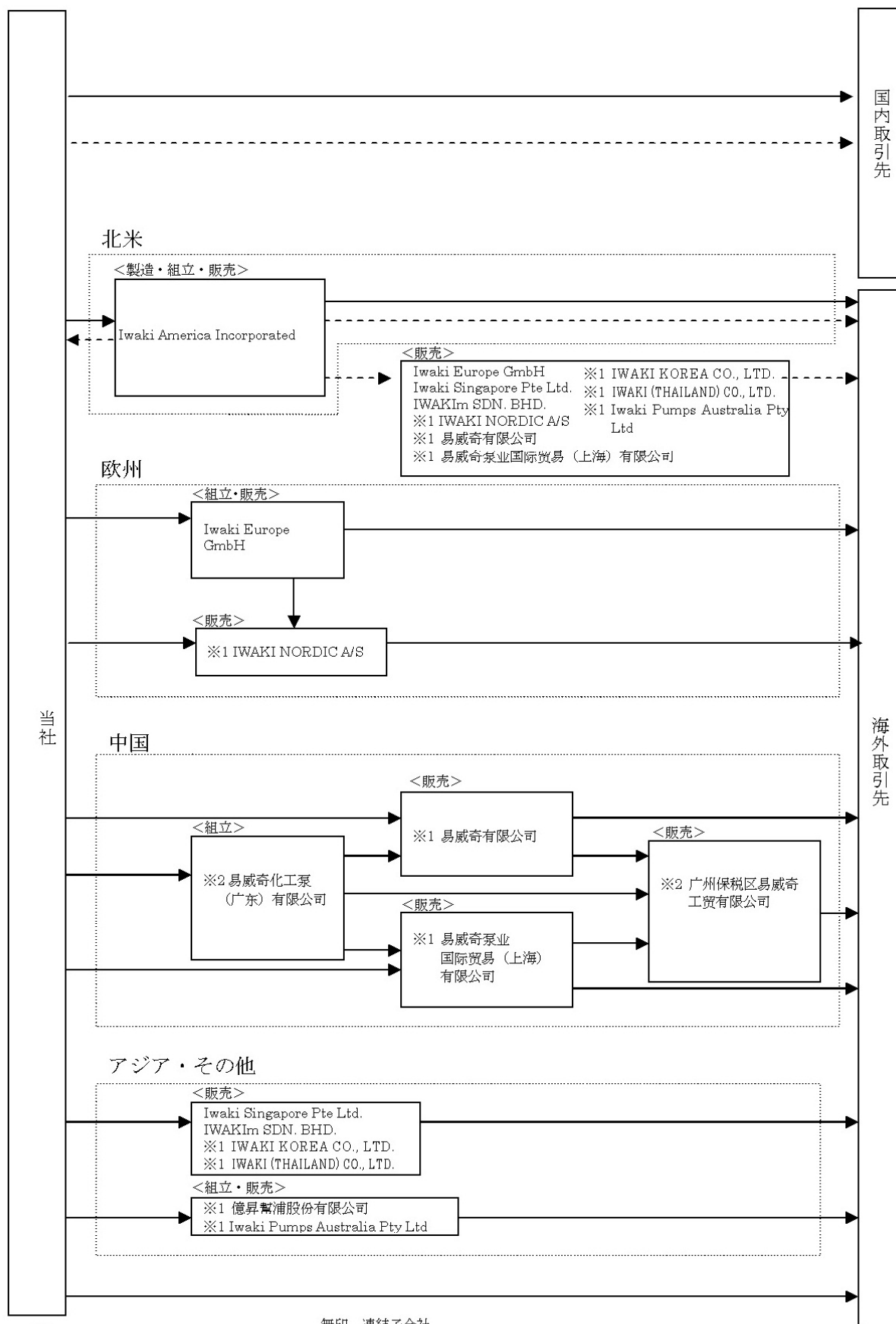
半導体・液晶市場	シリコンウェハー洗浄装置組込、感光性樹脂塗布装置組込、液晶パネル製造プロセス等
医療機器市場	人工透析装置組込、内視鏡洗浄装置組込、臨床化学分析装置組込等
表面処理装置市場	各種メッキ装置組込、電子部品製造プロセス等
水処理市場	上下水道、ボイラー、クーリングタワー、プール、温泉等
化学市場	ソーダ工業、化学繊維、樹脂、高分子化学、製薬、化粧品等
新エネルギー市場	燃料電池、二次電池製造プロセス、電力貯蔵用蓄電池組込等
その他（食品）	各種食品機械装置組込、ビール、飲料、乳製品、調味料、製菓等
その他（製紙）	化学パルプ製造、古紙再生等

用語集

用語	説明
※1 ノックダウン生産	当社で生産された製品の主要部品を輸入して、現地で組立する方式。
※2 オーバーホール	製品を部品単位まで分解して清掃や調整等を行い、再組立にて新品時の性能に戻す作業。
※3 マグネットドライブ	永久磁石の吸引力と反発力を利用して、モーターの回転力をポンプ部に伝達する機構。
※4 シールレスポンプ	危険な化学薬品等を外部に漏らさない構造的特徴を持ったポンプ。
※5 ピストン	筒状のシリンダー内を往復して、流体を圧送する円柱形状の部品。
※6 チューブフラム	伸縮動作により、液体を圧送する薄い肉厚の樹脂製チューブ部品。
※7 ケミカルアタック	腐食性の強い薬液が樹脂内部に浸透し、ポンプの構成部品に亀裂や割れを発生させる現象。
※8 パーティクル	半導体の製造工程において、製品の特性・品質・歩留まりなどに悪い影響を与える微粒子や塵埃。
※9 ブレンディングシステム	複数の液体を配管内で連続的に混合する装置システム。マヨネーズやチョコレートなどの製造工程に用いられる。
※10 次亜無脈動注入ポンプ&システム	浄水場などで滅菌のための次亜塩素酸ナトリウムを、安定して注入するためのシステム。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Iwaki America Incorporated (注) 3, 4	Holliston, Massachusetts, USA	7,735 米ドル	当社製ポンプの組立及び販売並びに制御機器の製造及び販売	100.0	アメリカにおいて当社製品の組立及び販売活動を行うとともに、制御機器の製造及び販売活動を行っております。役員の兼任があります。
Iwaki Europe GmbH (注) 3	Willich, Germany	511,291.88 ユーロ	当社製ポンプの組立及び販売	100.0	ヨーロッパ地区において当社製品の組立及び販売活動を行っております。
Iwaki Singapore Pte Ltd. (注) 3	Bukit Batok, Singapore	1,000,000 シンガポール ドル	当社製ポンプの販売	88.9	シンガポールにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
IWAKIm SDN. BHD. (注) 3	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	1,000,000 マレーシア リンギット	当社製ポンプの販売	100.0	マレーシアにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) Iwaki Pumps Australia Pty Ltd	Castle Hill, New South Wales, Australia	1,000,000 豪ドル	当社製ポンプの組立及び販売	45.0	オーストラリアにおいて当社製品の組立及び販売活動を行っております。役員の兼任があります。
億昇幫浦股份有限公司	台湾, 新北市, 中和区	20,000,000 台湾ドル	当社製ポンプの組立及び販売	43.0	台湾において当社製品の組立及び販売活動を行っております。役員の兼任があります。
IWAKI KOREA CO., LTD.	韓国, ソウル	1,000,000,000 ウォン	当社製ポンプの販売	40.0	韓国において当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
易威奇泵业国际贸易 (上海) 有限公司	中国, 上海市	4,958,820 中国元	当社製ポンプの販売	40.0	中国、上海市において当社製品の販売活動を行っております。
易威奇有限公司 (注) 1, 2	香港, 新界, 沙田区	12,800,000 香港ドル	当社製ポンプの販売	40.0	香港において当社製品の販売活動を行っております。
IWAKI (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	10,000,000 バーツ	当社製ポンプの販売	40.0	タイにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
IWAKI NORDIC A/S	Hillerod, Denmark	1,492,000 デンマーク クローネ	当社製ポンプの販売	40.0	デンマークにおいて当社製品の販売活動を行っております。

(注) 1. 当社が法人として役員に就任しております。

2. 易威奇有限公司は、易威奇化工泵（广东）有限公司、及び广州保税区易威奇工贸有限公司の2社を子会社として有しております。易威奇有限公司については、当該2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいとため、当該2社の損益を易威奇有限公司の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は易威奇有限公司グループ全体を1社として

表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. Iwaki America Incorporatedについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	（1）売上高	3,804百万円
	（2）経常利益	281百万円
	（3）当期純利益	180百万円
	（4）純資産額	1,602百万円
	（5）総資産額	2,480百万円

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ケミカルポンプ事業	867 [96]
合計	867 [96]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の[]外書きは、パートタイマーの平均雇用人数（1日6時間40分換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
730 [88]	41.0	17.6	6,437,601

セグメントの名称	従業員数（人）
ケミカルポンプ事業	730 [88]
合計	730 [88]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の[]外書きは、パートタイマーの平均雇用人数（1日6時間40分換算）であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、JAMイワキ労働組合が結成されております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度における経済環境は、年度初めに消費税増税後の反動減の影響で、一時的なマイナス成長になったものの、その後の雇用・所得環境の改善や続く消費税増税の先送り、原油安などを背景に、マインドが上向き、企業の業績にも改善が見られました。しかしその一方で、国内の設備投資や輸出の回復は緩慢で、海外の景気動向の不透明感から、特に製造業では先行きに対して慎重で、足踏みが続いている状況です。海外においては、米国の経済は、第1四半期の停滞後の経済回復は設備投資の伸びなどから予想を上回り、雇用環境も改善するなど堅調に推移し、欧州についても地政学的リスクを抱えながらも、緩慢ではあるものの回復傾向を持続しています。しかしながら過剰投資の抑制政策を継続する中国経済の減速と、その中国経済の影響を受けるASEAN諸国市場は不透明感を増し、更に原油安によるロシアなどの産油国経済の悪化など、これまで世界経済をけん引してきた新興国経済の先行きについては不透明な状況で推移しました。

こうした状況の下、当社の事業が属する業界においては、国内では年度初めの消費税増税後の反動減があったものの、その後の企業業績の改善を背景とした設備の更新需要に改善が見られました。しかしインフラ支出の増加という緩衝剤の投下にも拘らず設備投資全般に力強さは見えていません。海外では欧米の水処理市場、アジアの半導体市場が堅調に推移したものの、ASEAN諸国は総じて低調な状況で推移しました。

このような環境の中、国内営業本部においては、現場営業によるユーザーの囲い込みを図り「競合に勝つ」という基本方針をより深耕させるため、具体的には、①競合市場の徹底攻略、②有望市場「医療機器市場・水処理市場・新エネルギー市場等」の拡大、③システム・周辺機器の全市場販売、④販売チャンネルの活用、の4項目を基本戦略として実践致しました。

一方、海外営業本部においては、子会社、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。具体的には①市場調査の強化、②海外拠点となる関係会社へのバックアップ体制強化を基本戦略として欧州、米国、アジア各重点地域への販売拡大を実践致しました。

以上の結果、国内営業においては、基本戦略のなかでも最重要テーマである「競合の徹底攻略」に対して、「メンテナンス本部との協業」と「競合ユーザーのリプレイス」という2つの施策が功を奏し、業績面に貢献致しました。また、海外営業においても同様に、基本戦略の「海外拠点となる関係会社へのバックアップ体制強化」が実を結びつつあり、販売の拡大につながりました。市場別では、国内・海外共に半導体・液晶市場が牽引役となり、その他、医療機器、化学等を含む主要市場が全般的に好調に推移しました。製品別も市場別と連動する形で全般的に好調に推移しましたが、そのなかでも半導体市場向けの空気駆動ポンプと医療機器市場向けをメインにするエアーポンプが特に好調でした。

なお、当連結会計年度における市場別売上の順位は、水処理市場、半導体・液晶市場、医療機器市場、化学市場、表面処理装置市場、新エネルギー市場の順でありました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は227億99百万円（前年比5.8%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴い経費が増加したことに加え、設備投資も実施致しましたが、欧米における連結子会社の業績が堅調に推移したため、営業利益は9億89百万円（前年比6.3%増）となりました。営業外収益においては持分法による投資利益として3億74百万円を計上しましたが、為替差益が前年よりも減少したことにより経常利益は15億6百万円（前年比4.4%減）と僅かながら減益となりました。特別損益については、前連結会計年度においては特別損失としてのれん等の減損損失を計上致しましたが、当連結会計年度は固定資産売却益及び固定資産除却損のみとなった結果、税金等調整前当期純利益は15億5百万円（前年比11.5%増）と増益になりました。さらに、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が前年よりも減少したことにより、10億30百万円（前年比24.8%増）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内経済では引き続き企業の投資意欲は底堅いものの、新興国経済の減速による輸出の伸び悩み等を背景に、国内製造業における景況感等は前回調査との比較で、ほぼ横ばいとなっています。しかしながら先行きについては、海外経済の減速や在庫調整に対する懸念等から、やや悪化となる見通しになっております。一方、海外経済は、アメリカで利上げが決定したものの、雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等が牽引し、拡大基調は継続しております。欧州は難民問題やテロ対策などを抱えていますが、内需主導で緩やかな回復基調は継続しております。中国はGDPが7%を切るなど、これまでの高度

成長から安定成長に路線を切り替えていくと見られています。その影響はアジア経済にも波及し、更に昨今の為替動向や原油安の影響など、マクロ経済の先行きはより不透明な状況となっております。

こうした状況の下、国内営業においては「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場の主力6市場すべてにおいて堅調に推移しております。一方、海外営業においては「市場拡大」を基本方針に活動してまいりました。その結果、医療機器市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場が堅調に推移しております。特に中国における医療機器市場、米国、欧州における化学市場が堅調に推移しております。子会社であるIwaki America Incorporatedは干ばつの影響等を受けておりますが、第3四半期までは堅調に推移しております。Iwaki Europe GmbHはドイツ市場が牽引し、堅調に推移しております。Iwaki Singapore Pte Ltd.、IWAKIm SDN. BHD. はASEAN全般の経済の停滞を受け、低調な状況となっております。製品別では国内外化学市場、国内表面処理市場向けマグネットポンプ、海外水処理市場向け定量ポンプをはじめ、空気駆動ポンプ、回転容積ポンプ、エアーポンプ等が堅調に推移しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における市場別売上の順位は、水処理市場、医療機器市場、半導体・液晶市場、化学市場、表面処理装置市場、新エネルギー市場の順でありました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は184億45百万円となりました。

利益面では、営業利益は12億40百万円、経常利益は16億38百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億35百万円となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー△7億35百万円に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは31億23百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△25億58百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し1億40百万円減少し、40億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は7億35百万円減少（前連結会計年度は10億16百万円の増加）しました。これは主に、売上債権の増加（15億11百万円）などによる資金減少要因が、税金等調整前当期純利益（15億5百万円）などの資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は31億23百万円増加（前連結会計年度は8億47百万円の増加）しました。これは主に、定期預金の払戻（51億38百万円）などによる資金増加要因が、定期預金の預入（15億95百万円）などの資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は25億58百万円減少（前連結会計年度は13億77百万円の減少）しました。これは主に長期借入金による資金の増加（3億円）があった一方、長期借入金の返済（13億69百万円）及び短期借入金の返済（純減額 13億27百万円）により資金が減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注状況、販売実績の記載はしていません。

(1) 生産実績

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第60期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第61期第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
	金額（千円）	前年同期比(%)	金額（千円）
マグネットポンプ	6,711,211	106.8	5,533,609
定量ポンプ	3,062,607	85.3	2,348,849
空気駆動ポンプ	1,884,850	113.8	1,579,190
回転容積ポンプ	2,329,761	118.4	1,927,807
エアーポンプ	1,878,775	153.9	1,542,820
システム製品	829,318	62.5	687,679
その他	1,677,112	118.6	1,935,307
合計	18,373,637	105.2	15,555,264

（注）金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
マグネットポンプ	7,852,306	107.2	715,318	117.8
定量ポンプ	4,276,583	111.6	416,869	148.7
空気駆動ポンプ	1,905,976	121.4	169,459	172.4
回転容積ポンプ	2,338,512	104.6	221,755	104.7
エアーポンプ	1,365,988	105.9	176,325	100.2
システム製品	768,649	83.7	52,210	87.0
仕入商品	2,133,395	105.9	138,190	99.2
その他	2,549,356	110.2	208,166	155.1
合計	23,190,766	107.9	2,098,295	122.9

（注）金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります

品目	受注高（千円）	受注残高（千円）
マグネットポンプ	6,421,854	758,553
定量ポンプ	3,407,720	466,347
空気駆動ポンプ	1,343,398	166,391
回転容積ポンプ	1,914,916	241,788
エアーポンプ	1,091,135	168,465
システム製品	986,790	367,609
仕入商品	1,693,443	186,887
その他	2,041,877	197,596
合計	18,901,139	2,553,640

（注）金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第60期連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		第61期第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）
マグネットポンプ	7,744,305	103.1	6,378,619
定量ポンプ	4,140,091	106.7	3,358,242
空気駆動ポンプ	1,834,820	117.1	1,346,466
回転容積ポンプ	2,328,485	107.0	1,894,883
エアーポンプ	1,365,573	108.9	1,098,995
システム製品	776,449	83.7	671,391
仕入商品	2,134,579	108.9	1,644,746
その他	2,475,369	109.1	2,052,447
合計	22,799,674	105.8	18,445,794

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度及び第61期第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

(1) 開発力の強化

近年の競争激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため、自由度の高い研究開発体制の構築、産官学連携共同研究の推進等により基礎研究及びコア技術の開発環境を整備し、当社にしかない「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。更に、市場要求と顧客ニーズを的確にとらえたタイムリーな製品開発プロセスを構築し、品質レベルを維持しながらより一層の開発スピードアップを推進してまいります。

(2) ソリューションビジネスの強化・推進

上記製品開発力の強化とともに、刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応する必要があると考えております。この課題に対処するため、小型魚類飼育水槽システム「ラブリード」、補助人工心臓用耐久試験装置「ラゴハート」等の高付加価値ユニット製品の機能を最大限に引き出すためのコンサルティング業務を強化・推進してまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。そして、当社製品を長期間に亘って安心して使ってもらうためのビフォア&アフターメンテナンスサービスをより充実させることによって、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスをより一層強化・推進することで競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

(3) 海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層の海外需要の開拓及び海外での受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処するため、60製品以上のシリーズがある当社製品ラインアップの特性に応じて海外調達及び生産の方針を明確にし、今後より一層海外調達及び生産を推進拡大することによって、海外事業の拡大を図ってまいります。更に、今後、当社グループ海外事業拡大のためには、当社グループ間のコミュニケーション強化が不可欠であると認識しており、グループウェアの導入等ITインフラの整備を図ってまいります。また、海外事業拡大のためには各地域の特性を知り、それに適応したマーケティング活動が不可欠であるとの認識から、従前より海外との連携を緊密に取ってまいりましたが、多様化するユーザーニーズをより的確に把握するため、各市場に対する専門的知識を有する海外各重点地域マーケティングマネージャーの専任等、当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

(4) 教育システムの構築

当社グループでは、上記のような経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために必要な人材を育成するため、人事ポリシーと求める人材像を明確にしたうえで、人事諸制度を見直し教育体系へと落とし込み、それらの運用を推進してまいります。

これらの課題に対処すべく、第60期より、今後当社グループが一丸となって取り組んでいくための明確な指針として、10年後の当社グループのあるべき姿「イワキグループ10年ビジョン」を策定し、以下の分野を変革と挑戦の六分野として位置付けております。

- a. 情報・意志・価値の相互疎通
- b. 組織とグループ文化
- c. 製品と技術・開発
- d. 生産と物流
- e. 全ての販売基盤と販売
- f. 保守・点検・整備事業

当社グループは、第61期よりこれらの六分野において、「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」という当社の経営理念を実現し、価値ある製品と価値あるサービスを提供する「ソリューションカンパニー」として、世界全市場の顧客から信頼を勝ち取るため、「ありたい姿」「経営姿勢」「行動姿勢」の行動指針を定めて取り組んでおります。

また、当社グループでは「ポンプという製品をお客様に提供しているのではなく、ポンプという製品を用いて『薬液を移送する』という機能を提供している」という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安定的な収

益体制の構築」及び、「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 変動の大きい市場環境に対するリスク

当社が製造・販売するケミカルポンプは、純度の高い薬液を取り扱う半導体や液晶パネル製造プロセスをはじめ、化学、電子部品、水処理、食品、製紙など幅広い産業分野で使用されております。半導体、液晶パネルを使用する液晶テレビ・パソコン等は市況変動が大きいため、当社グループの業績はこれらの製品の需要動向や生産設備投資動向などに左右される傾向にあります。また、化学製品についても素材の市況変動により生産量、生産設備投資動向が左右される傾向にあるため、これらの市場環境が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内企業の海外移転等により国内需要が減退した場合のリスク

当社グループが展開するケミカルポンプ事業は、幅広い産業分野に支えられておりますが、収益基盤である国内産業分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期的に停滞、減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開によるリスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等において、当社グループ又はその他の販売代理店を通じ当該地域における事業拡大を進めております。今後、日本国内での大幅な市場拡大が見込まれない中、当社グループがさらなる成長をするためには、業績の基礎となる日本国内市場を確保しつつ海外市場での事業を拡大することが必要と認識しております。具体的には、先進国における技術者駐在による医療機器市場や分析市場の先進需要の開拓や、需要拡大の著しい新興国における営業技術支援強化による販売の増加を進め、製品開発戦略においては日本に限らず世界各国の市場で通用する製品の開発を推進する方針であります。しかしながら、こうした取組みにもかかわらず、海外市場の変化、海外における競合の状況及び新製品開発の時期等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の代理店政策においては、原則として一か国に一社の販売代理店を置くこととしており、当該国における当社製品の販売において代理店同士の競争を避け、各国の顧客ニーズを的確に吸い上げ、当社との情報共有を図りやすくしております。しかしながら、当該販売代理店の当該国市場における競争力の低下等が生じた場合、直ちに他の販売代理店への変更ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 合弁契約にかかるリスク

当社は、当社製品のグローバル市場での販売網確立のため、「第2事業の状況 5経営上の重要な契約等」に記載のとおり、海外諸国における現地法人又は現地経営者等と共同出資により当社製品を販売する会社を設立するための合弁契約を複数締結しております。これらの合弁契約が解消された場合、当社グループの海外売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社商号の使用許可によるリスク

当社は、優位な販売戦略確立のため、当社の関係会社の他、当社が出資を行う一部の海外の販売代理店に対し、当社の商号「イワキ」を使用する権利を契約で付与しており、商号の使用においては当社の同意を前提としております。今後、当該販売代理店の悪評又は信用不安等が生じた場合や、商号が同一であることから当社グループ会社であると誤認された場合には当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質にかかるリスク

当社の製品につきましては、品質管理部門において厳格に管理されておりますが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできないため、製造物責任賠償保険に加入するなど当該問題発生に際しての備えを強化しております。しかしながら、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の価格変動リスク

当社製品には金属及び樹脂を原材料とした部品が多く使用されており、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。原材料素材の需給関係等により原材料価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合のリスク

当社グループは、ケミカルポンプにおいて50年以上に亘り開発・製造の実績を積上げ確固たる地位を築いており高品質で耐久性に優れた製品を供給することで競合する新興国製の安価な製品との差別化を図っておりますが、今後競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発におけるリスク

当社グループは、市場要求と顧客ニーズを捉えた製品開発を行うことで、幅広い産業分野における販売拡大に努めておりますが、必ずしも想定した成果を得られる保証はなく、タイムリーに新製品を供給できない場合や顧客が要求する水準を満たすことができない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動のリスク

当社グループには、外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利変動のリスク

当社は、運転資金及び設備資金について主に金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。今後の金利動向が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があり、当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害発生によるリスク

当社グループの主たる生産工場は、埼玉県狭山市及び福島県田村郡三春町にあります。当該地域での地震発生等によりサプライチェーンの寸断や生産設備に被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業を展開する地域や販売先企業が拠点を置く地域において自然災害が発生し、当該地域において直接的な被害が出た場合や、市況が悪化し設備投資意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム関連のリスク

当社は、業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しておりますが、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起こり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制にかかるリスク

①安全保障輸出管理にかかるリスク

当社グループは海外15ヶ国に18社の関係会社を設置し積極的に海外展開を推進しておりますが、海外への製品や部品の輸出あるいは技術の提供を行う際には、外国為替及び外国貿易法とその関連法令に定められた安全保障輸出管理に係る規定を遵守して実施することが求められております。

具体的には、大量破壊兵器の開発・製造・使用・貯蔵のために使用されるおそれがあるとして規制されている貨物の輸出取引、仕向地、需要者、用途に安全保障上の懸念のある輸出取引は経済産業大臣の許可を得なければならないとされており、これを違反した場合、関係した個人・法人に対して、最高10年の懲役、1,000万円以下（又は製品価格の5倍以下のいずれか高い方）の罰金などの刑罰、最高3年間の輸出禁止の行政制裁などが科せられることが定められております。

このような規制がある中で、当社は過去にアジア地域の当社グループ会社を経由して実施した当社製ポンプの輸出取引の一部において、輸出許可条件に定められた手続きに対する不備を発生させたことに加え、平成18年から22年に亘り経済産業省に対して不備の発生を隠ぺいして虚偽の報告を行っていたとして、平成25年に経済産業省より特別一般包括輸出許

可等の取消しの行政処分を受けました。当社はこの事態を重く受け止め、その後、第三者委員会を設置し、第三者委員会から個別の原因・背景、その問題点の解明及び再発防止策の提言を受け、関係した役員及び社員の処分、安全保障輸出管理の統括部署である安全保障輸出管理室を社長直轄組織へと変更し、安全保障輸出管理室による事業部門及び海外の販売代理店に対する定期的な監査及び安全保障輸出管理教育の実施等の再発防止策を講じてまいりました。当該行政処分については、全ての関連部門が連携して再発防止体制の構築に取り組んだ結果、平成26年8月に行政処分が解除され特別一般包括輸出許可等を再取得しております。

このような背景を踏まえて、当社グループとしては引き続き正確で効率的な安全保障輸出管理体制の構築に注力することは当然ながら、単に安全保障面だけの問題で終わらせるのではなく、コンプライアンスを重視する企業風土を作り、強固な内部統制システムを確立すべき様々な取り組みを行い再発防止に努めております。しかしながら、今後安全保障輸出管理に係る不備を起こすことがあった場合には、一定期間の輸出禁止等を含む更なる行政処分を受ける可能性があり、当社グループの海外事業における業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②その他の法的規制にかかるリスク

当社グループは、ケミカルポンプ及びその周辺機器の開発、製造、販売（輸出入を含む）を主な事業としており、また、それに附帯する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。このような事業を行うに際して、製造物責任法、独占禁止法、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する海外の各国においては、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入規制等さまざまな規制の適用を受けております。今後、新たな法令等の制定等規制の動向によっては、当社グループの事業展開が制約され業績に影響を及ぼす可能性があります。

（15）知的財産権にかかるリスク

当社グループは、他社と差別化できる技術を蓄積するべく研究開発を推進しており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図っております。しかしながら、当社グループが保有する知的財産権が第三者に不正に侵害された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製造、販売する製品について他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおりますが、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成元年9月12日	合弁契約 (覚書)	Flying Dragons Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とFlying Dragons Co., Ltd.との間で締結された合弁会社(億昇幫浦股份有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 中華民国台湾省 	期間の定め無し
平成4年4月4日	合弁契約	Jan Faddersen Hanns Feddersen	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とJan Faddersen及びHanns Feddersenとの間で締結された合弁会社(IWAKI NORDIC A/S : 旧IWAKI PUMPER A/S)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 デンマーク王国（グリーンランド、ファロー諸島を含む）及びアイスランド共和国 	期間の定め無し
平成4年9月2日	合弁契約	ON GEAR TRADING CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とON GEAR TRADING CO., LTD.との間で締結された合弁会社(易威奇有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 中国、香港、マカオ 	期間の定め無し
平成12年9月13日	合弁契約	易威奇有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と易威奇有限公司との間で締結された合弁会社(上海外高橋保稅區易威奇(上海)有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 上海、江蘇、浙江、安徽省 	期間の定め無し

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成12年11月 1 日	合弁契約	LK CHEMA. CO., LTD	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とLK CHEMA. CO., LTDとの間で締結された合弁会社(IWAKI KOREA CO., LTD.)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 韓国 	締結日から合弁会社の存続する期間
平成23年12月 1 日	Joint Venture Agreement (合弁契約)	Sintorn Trading and Engineering Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とSintorn Trading and Engineering Co., Ltd. との間で締結された合弁会社(IWAKI (THAILAND) CO., LTD.)に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 タイ 	締結日から合弁会社の存続する期間
平成27年 5 月25日	合弁契約	V. I. SERVICES PTY LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とV. I. SERVICES PTY LTD. との間で締結された合弁会社(Iwaki Pumps Australia Pty Ltd)に関する合弁契約。 ・目的 当該契約に定められた方法による事業計画により決定された事業の遂行 ・販売製品 化学物質を扱う工程で使用されるポンプ ・販売地域 オーストラリア及びオセアニア諸国、諸地域 	締結日から合弁会社の存続する期間

(2) 代理店契約

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成23年1月1日	総代理店契約書	易威奇有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と易威奇有限公司との間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品及びその部品 ・販売地域 中国、香港、マカオ 	締結日～平成25年12月31日 自動継続
平成23年1月1日	総代理店契約書	易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と易威奇有限公司と易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司との間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品及びその部品 ・販売地域 上海、江蘇、浙江、安徽省 	締結日～平成25年12月31日 自動継続
平成23年12月1日	総代理店契約書	IWAKI (THAILAND) CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とIWAKI (THAILAND) CO., LTD. との間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 タイ 	締結日～平成26年12月31日 自動継続
平成25年1月1日	総代理店契約書	Iwaki Pumps Australia Pty Ltd	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とIwaki Pumps Australia Pty Ltdとの間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品及び当社仕入製品 ・販売地域 オーストラリア及びオセアニア諸国 	締結日～平成27年12月31日 自動継続
平成26年1月1日	総代理店契約書	IWAKI KOREA CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とIWAKI KOREA CO., LTD. との間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品及びその部品 ・販売地域 韓国 	締結日～平成28年12月31日 自動継続
平成27年4月7日	総代理店契約書	IWAKI NORDIC A/S	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の欧州子会社であるIwaki Europe GmbHとIWAKI NORDIC A/Sとの間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、アイスランド、エストニア、ラトビア及びリトアニア 	締結日～平成28年12月31日 自動継続
平成27年11月26日	総代理店契約書	億昇幫浦股份有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と億昇幫浦股份有限公司との間で締結された総代理店契約。 ・販売製品 当社製品及びその部品 ・販売地域 澎湖島、金門島、媽祖島を含む台湾 	締結日～平成29年12月31日 自動継続

6 【研究開発活動】

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 研究の目的（研究開発方針）

総合ケミカルポンプの国内トップクラスのメーカーとしての強みを活かして、あらゆる産業分野において差別化された新製品開発を行い、新しい成長市場において積極的な製品拡大を図る事を念頭においております。

また、海外への販売を強化していくためグローバルな製品づくりや多品種製品群の生産に耐えられる技術的革新を進め、顧客要求に対してスピードアップし、応えてまいります。

この目的達成のために、当社の研究開発活動は、国内及び海外営業本部、技術本部、品質保証本部等全ての部門において常に顧客の要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手、調査、分析の機会を捉えて、当社の経営方針に沿った研究開発活動を行う事を基本方針としております。

なお、当社における製品開発業務は、その業務内容により研究開発業務と技術開発業務に区分しております。

- a. 研究開発業務は新製品を開発するための調査、設計、検証試験等開発に係わる業務全般を指し、要素開発業務（注1）も含んでおります。設計・開発からのアウトプットが、要求事項を満たすことを審査するために、当社の設計プロセスでは、図面検討会、生産設計検討会、初期流動発令会議、設計検証会による各会議にて、設計・開発のレビューを行います。

（注1）要素開発業務とは、製品を構成するそれぞれの要素の性能を高め、新製品の性能・信頼性の向上とコストの軽減に応用するための開発業務です。具体的な要素開発業務としましては、新材料の採用、製品や部品についての新機構・新構造・新形状の開発、新制御方式の開発などがあります。

- b. 技術開発業務は特定ユーザーからの要求により実施される製品開発業務及び特注設計に必要な検証試験業務を指します。また、既存製品の改良業務に係わる試作設計、検証試験等の業務及び他社導入製品の検証試験に係わる業務も含んでおります。検証試験結果が、設計・開発のインプットを満たしていることを確認するために、当社の設計プロセスでは、リスク分析の評価、製品説明会(設計審査)により、設計のレビューを行います。

(2) 研究体制

当社における研究開発は、ポンプ技術の中核としポンプアプリケーションに必要な周辺技術（制御技術、モーター技術、素材、シール技術等）を含めて実施致しております。これらの活動はいずれも当社の技術本部において行っております。

また、外部機関である独立行政法人国立循環器病研究センターと、血液ポンプ用駆動装置の開発に関し、共同研究を行っており、研究開発部で対応致しております。

(3) 研究開発金額

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億55百万円であります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントとしているためセグメント別の研究開発費は記載致しておりません。

第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しており、或いはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたっては、当社グループが採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は177億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少いたしました。これは、手形割引による資金調達を行わないことで、受取手形及び売掛金が増加する一方、現金及び預金の一部を借入金の返済に充当することで総資産の圧縮を図ったことによるものであります。固定資産は72億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が2億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、249億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少いたしました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債は87億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億47百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が18億98百万円減少したことによるものであります。固定負債は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が4億60百万円、役員退職慰労引当金が3億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、106億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は143億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億96百万円、為替換算調整勘定が3億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.2%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は186億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億66百万円、商品及び製品が1億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は64億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億31百万円、投資その他の資産が6億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、250億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は81億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億56百万円、短期借入金が4億60百万円、賞与引当金が2億97百万円減少し、未払法人税等が3億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が45百万円、リース債務が32百万円、退職給付に係る負債が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は152億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億33百万円増加し、その他有価証券評価差額金が37百万円、為替換算調整勘定が1億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

(3) 経営成績の分析

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（売上高）

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して12億64百万円増加し、227億99百万円となりました。国内・海外共に半導体・液晶市場が牽引役となり、その他、医療機器、化学等を含む主要市場が全般的に堅調に推移しました。

（売上原価）

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して7億73百万円増加し、154億34百万円となりました。売上高の増加に伴い材料費等の変動費が増加し、売上原価も増加しました。

（売上総利益）

上記の結果、売上総利益は、73億65百万円（前連結会計年度比4億91百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して4億31百万円増加し、63億75百万円となりました。これは主に人件費の増加や連結子会社の換算為替レートが円安に推移したことによるものであります。

（営業利益）

上記の結果、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業利益は59百万円増加し、9億89百万円となりました。

（営業外・特別損益）

当連結会計年度の営業外・特別損益は5億15百万円の利益となりました。これは主に、持分法適用会社が堅調に推移したため、持分法による投資利益を3億74百万円計上したことによります。

（当期純利益）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度と比較して2億4百万円増加し、10億30百万円となりました。

第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（売上高）

当第3四半期連結累計期間は、184億45百万円となりました。国内については、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場の主力6市場が全般的に堅調に推移しました。海外については、米国水処理市場向けについて、干ばつの影響等を受けておりますが、中国における医療機器市場、米国、欧州における化学市場をはじめとし、堅調に推移しました。

（売上原価）

当第3四半期連結累計期間は、122億68百万円となりました。売上高が堅調に推移しており、材料費等の変動費が増加しました。

（売上総利益）

上記の結果、売上総利益は、61億77百万円となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間は、49億37百万円となりました。主に人件費や、売上高が堅調に推移していることに伴って輸出入費や運搬費等の変動費が増加しました。

（営業利益）

上記の結果、12億40百万円となりました。

（営業外・特別損益）

当第3四半期連結累計期間の営業外・特別損益は3億96百万円の利益となりました。これは主に、持分法適用会社が堅調に推移したため、持分法による投資利益を3億32百万円計上したことによります。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は12億35百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカーとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細やかに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルを更にレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社のテーマとして重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが注力すべき戦略市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長分野であり、これらに対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アジア等の海外各重点地域においても、顧客からの多様なニーズに応えていくことが、今後当社グループの持続的成長につながると考えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、販売活動が激化しております。当社グループも早期から海外関係会社におけるノックダウン生産等、海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一層激しくなっております。また、価格競争のみならず、製品開発においても環境問題への意識の高まりにより、省電力・高効率製品の要望が強く、これら製品の優劣で今後の受注が左右されます。

一方で、急激な為替の変動による影響で素材価格の価格変動が続き、当社主要部品の原材料となる樹脂材料、鉄鋼及び非鉄金属等の調達コストの変動に合わせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、安全保障輸出管理上の不備により、一定期間輸出禁止等の行政処分を受けた場合、当社グループの海外事業における業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第60期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度の設備投資の総額は5億7百万円であり、その主な内容は製品生産のために新規及び更新で製作した成型金型、生産工場の維持補修のための電気・空調設備更新、品質・信頼性向上のために導入した試験・検査装置であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第61期第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は2億26百万円であり、その主な内容は製品生産のために新規及び更新で製作した成型金型、生産工場の維持補修のための電気・空調設備更新、品質・信頼性向上のために導入した試験・検査装置であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却はありません。

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	製造設備	395,296	94,981	65,103	174,198	240,749 (24,052)	970,328	274
三春工場 (福島県田村郡三春町)	製造設備	188,943	72,799	21,515	61,969	53,708 (73,846)	398,936	68
技術センター (埼玉県入間郡三芳町)	研究設備	226,987	979	50,380	1,113	16,832 (3,545)	296,293	46

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	建物及び構築物 (面積㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	105	1,768.84	82,937

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	土地 (面積㎡)	合計	
Iwaki America Incorporated	Holliston, Massachusetts, USA	製造設備	25,398	76,761	13,701	—	—	115,861	78
Iwaki Europe GmbH	Willich, Germany	組立設備	271,143	—	27,764	8,947	73,736 (8,486)	381,592	37
Iwaki Singapore Pte Ltd.	Bukit Batok, Singapore	販売業務設備	—	—	2,980	51,216	—	54,197	10
IWAKIm SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	販売業務設備	—	—	1,659	15,444	—	17,104	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成27年12月31日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社については本部長会議及び開発会議、子会社は関係会社経営会議において調整を図っております。

最近日における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加能力
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社	埼玉工場 (埼玉県 狭山市)	成型金型	157	30	自己資金	平成27年 4月	平成29年 3月	(注) 3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品等	75	19	自己資金	平成27年 4月	平成29年 3月	(注) 3
		リース資産	50	1	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	(注) 3
	三春工場 (福島県 田村郡三 春町)	成型金型	97	24	自己資金	平成27年 4月	平成29年 3月	(注) 3
		土地	22	-	自己資金	平成28年 7月	平成28年 9月	(注) 3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品等	45	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	(注) 3
	技術 センター (埼玉県 入間郡三 芳町)	成型金型	11	0	自己資金	平成27年 4月	平成29年 3月	(注) 3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品等 (新研究棟関連)	2,729	-	増資資金及 び自己資金	平成28年 8月	平成30年 3月	(注) 3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品等 (その他)	144	33	自己資金	平成27年 4月	平成29年 3月	(注) 3
Iwaki America Incorporated	Holliston , Massachus etts, USA	成型金型	31	8	自己資金	平成27年 1月	平成28年 12月	(注) 3
		機械装置、什器備品 等	68	14	自己資金	平成27年 1月	平成28年 12月	(注) 3
Iwaki Europe GmbH	Willich, Germany	機械装置、什器備 品、ソフトウェア等	244	-	自己資金	平成28年 1月	平成30年 6月	(注) 3
その他連結子 会社	-	什器備品等	32	8	自己資金	平成27年 1月	平成28年 12月	(注) 3

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社について、各項目に属する個別の設備の投資時期が異なるものについては、着工時期、完成時期をそれぞれ平成27年4月、平成29年3月としております。Iwaki America Incorporated、Iwaki Europe GmbH及びその他連結子会社も同様に、各項目に属する個別の設備の投資時期がそれぞれ異なるため、着工時期、完成時期をそれぞれ平成27年1月、平成28年12月としております。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 1. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行ったことにより、発行可能株式総数は27,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

2. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	679,437	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	679,437	—	—

(注) 1. 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認が必要となります。

2. 当社は、相続その他一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すよう請求することができます。

3. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,114,933株増加し、6,794,370株となっております。

4. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

5. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付で上記（注）1. 及び2. の譲渡制限条項を撤廃しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年10月4日 (注) 1	△80,563	679,437	—	380,000	—	—
平成28年1月14日 (注) 2	6,114,933	6,794,370	—	380,000	—	—

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成28年1月14日に実施した、普通株式1株につき10株の割合で行った株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	2	－	－	93	95	－
所有株式数 (株)	－	－	－	195, 225	－	－	484, 212	679, 437	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	28. 73	－	－	71. 27	100. 00	－

(注) 1. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 当社は、平成28年1月14日に普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これにより、本書提出日現在の「その他の法人」の所有株式数は19,522単元、「個人その他」の所有株式数は48,377単元、計67,899単元となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式679,437	679,437	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	679,437	—	—
総株主の議決権	—	679,437	—

(注) 1. 平成28年1月14日に普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、本書提出日現在の「完全議決権株式(その他)」の株式数は6,789,900株、議決権の数は67,899個、「単元未満株式」の株式数は4,470株、議決権の数はゼロ、「発行済株式総数」の株式数は6,794,370株、「総株主の議決権」の議決権の数は67,899個となっております。

2. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要な課題であると認識しており、利益剰余金の配当につきましては、将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するために必要な内部留保を確保しながら、継続的、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、第60期の配当1株当たり150円についても当該基本方針に基づき決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当につきましては、当社定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨定められております。基準日が第60期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	101,915	150

(注) 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して当事業年度に属する剰余金の配当を算定すると、1株当たり配当額は15円に相当します。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	藤中 茂	昭和39年 12月20日生	平成元年4月 当社入社 平成18年1月 当社技術本部企画推進部長 平成18年5月 当社取締役経営企画室室長 平成19年2月 当社常務取締役 経営企画室室長 平成20年2月 当社専務取締役 平成21年2月 当社取締役社長 (現任)	(注) 3	432,210
専務取締役	-	松田 健二	昭和24年 1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年5月 当社経営企画室室長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長 平成26年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成26年10月 当社常務取締役経営管理本部長 平成27年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役 (現任)	(注) 3	40,300
常務取締役	国内営業本部長	打田 秀樹	昭和31年 10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年1月 当社執行役員国内営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役製品企画本部長 兼国内営業副本部長 平成23年6月 当社取締役国内営業本部長 平成27年6月 当社常務取締役国内営業本部長 (現任)	(注) 3	25,070
取締役	-	松下 主税	昭和29年 1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年1月 当社生産本部埼玉工場生産管理部長 平成21年1月 当社生産本部埼玉工場副工場長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年4月 当社生産本部長 平成26年6月 当社取締役生産本部長 平成26年10月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	海外営業本部長	阿相 博章	昭和29年 3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年1月 当社海外営業本部海外二部長 平成23年4月 当社海外営業本部長 平成26年11月 当社取締役海外営業本部長 (現任)	(注) 3	-
取締役	-	茅原 敏広	昭和23年 12月14日生	昭和48年4月 三浦工業株式会社入社 平成3年6月 同社取締役技術部長 平成6年4月 株式会社三浦研究所代表取締役社長 平成7年6月 同社常務取締役テクノ事業本部長 平成10年6月 同社常務取締役ボイラ事業本部長 平成15年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成21年10月 愛媛大学工学部技術アドバイザー 平成22年4月 岡山理科大学工学部非常勤講師(現任) 平成23年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	-	小倉 健一	昭和28年 11月18日生	昭和47年4月 ダイレクト株式会社入社 (旧 船橋化成株式会社) 平成15年4月 同社東京営業部長 平成17年4月 同社大阪支店長兼福岡営業所長 平成20年6月 同社取締役大阪支店長 平成22年4月 同社取締役営業統括副部長 平成23年4月 同社取締役営業統括部長 平成24年12月 同社取締役辞任 平成28年1月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	竹村 秀一	昭和24年 1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年12月 当社経理部部長 平成17年1月 当社経理部執行役員部長 平成21年2月 当社取締役経理部門担当 平成22年6月 当社取締役経理本部長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	44,230
監査役	-	若松 俊樹	昭和52年 9月19日生	平成17年10月 第二東京弁護士会登録 平成17年10月 佐藤総合法律事務所入所（現任） 平成23年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	-	長澤 正浩	昭和29年 4月1日生	昭和54年4月 荒木税務会計事務所入所 昭和56年10月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所（現 PwCあらた監査法人）入所 昭和59年4月 新和監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成元年9月 アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ事務所勤務 平成14年8月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員 平成24年7月 長澤公認会計士事務所代表（現任） 平成25年4月 株式会社エクストリーム 社外監査役（現任） 平成25年6月 当社社外監査役（現任） 平成25年7月 株式会社伊藤園 社外監査役（現任） 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外監査役（現任） 平成26年6月 ムラキ株式会社 社外監査役（現任） 平成26年12月 株式会社松家ホールディングス 社外監査役（現任）	(注) 4	-
計						541,810

- (注) 1. 取締役 茅原敏広及び小倉健一は、社外取締役であります。
2. 監査役 若松俊樹及び長澤正浩は、社外監査役であります。
3. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。
4. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに企業価値の向上を重視した経営を推進するため、コンプライアンス基本方針を制定して企業倫理と法令等の遵守を徹底し、内部統制システム及びリスク管理システムの整備・強化を推進することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

また、当社グループは、企業価値の最大化、顧客満足度の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備し高めていくことが必要であると考えております。

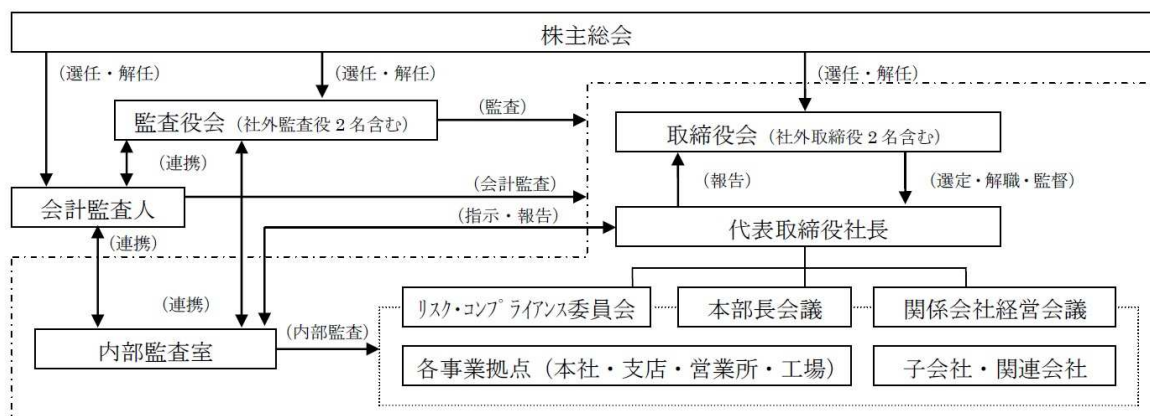
a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社では、株主総会、取締役会のほか監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会は、7名（内2名、社外取締役）で構成され、監査役会は、3名（内2名、社外監査役）で構成しております。その他、職務の執行が法令及び定款に適合することの確保を目的として内部監査室、グループ会社の諸事項の審議及び決定を目的として関係会社経営会議、リスク管理体制の構築及び強化を目的としてリスク・コンプライアンス委員会、取締役会付議事項の事前審議等を目的として、本部長会議を設置しております。

(b) コーポレート・ガバナンス体制図

コーポレート・ガバナンス体制図



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

（注）当社の内部統制システムといたしましては、下記の内容で会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議しております。

当社グループは、「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」の経営理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法及び会社法施行規則、並びに金融商品取引法の規定に従い、次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を「コンプライアンス基本方針」として定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底を図る。
- ② 「コンプライアンス基本方針」には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。
- ③ 「コンプライアンス基本方針」遂行への取り組みとして、総務本部長を委員長とし、取締役、監査役、各本部長及び室長、社外専門家（当社顧問弁護士等）で構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営の推進を図る。
- ④ 財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。
- ⑤ 内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ⑥ 監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- ⑦ 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、「社内通報に関する規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書の他、重要情報の記載ある文書及び情報等を「文書管理規程」・「営業秘密管理規程」の定めに従い、適切に管理する。
- ② 取締役及び監査役は、監督、監査のために、必要に応じ、上記文書及び情報を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び当社グループにおけるリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、「リスク管理規程」を定め運用する。
- ② 当社におけるリスク管理を適正に行い、リスクの発生を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に適切な対処を行い得る管理体制の構築及び強化を目的として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督する。
- ② 当社は、上記のとおり取締役会を定例的に開催するほか、取締役・監査役・本部長・室長が出席する「本部長会議」を毎月2回開催し、そこでは取締役会付議事項の事前審議、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の審議、予算関連事項の審議等を行う。
- ③ 業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期経営計画及び単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各本部は、その目標達成に向け具体的行動計画を立案し実行する。
- ④ 「取締役会規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに本部長、室長の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社（関係会社）の経営については、その自主性を尊重しつつ、管理については当社の関係会社管理部が行い、諸事項については「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の営業成績、財

務状況その他の重要な情報について、関係会社から当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社の取締役会又は関連する取締役・監査役・本部長・室長の他、関係会社役員が出席する「関係会社経営会議」を定期的に開催し重要事項について審議、決定し、または報告を義務付ける。

② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社(関係会社)におけるリスク管理体制の構築は、当社関係会社管理部による情報収集及び関係会社との情報の共有化を図ることを通じて、当社グループにおけるリスク管理体制の把握と体制の構築を図る。

③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の将来ビジョンと目標を定めるため、連結ベースの中期経営計画及び単年度予算を策定する。連結中期経営計画及び連結年度予算を達成するため、子会社の経営指導等にあたりとともに、関係会社経営会議等で情報の共有化を図り、連結ベースでの予算管理を徹底する。

④ 子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は子会社に対して取締役を派遣し、当該取締役が各子会社における職務執行の監督を行うことにより、子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合するように指導する。
- ・当社は子会社に対して適宜監査役を現地に赴かせ、当該監査役が各子会社における職務執行の監査を行うことにより、子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ・子会社に対しては、当社内部監査室が定期的に内部監査を行うことにより、子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在は監査役の職務を補助すべき専任の使用人は置かず監査が行われているが、監査役より要請を受けた場合は、監査役と協議の上、適切な使用人を専任で補助に当たらせるものとする。

(ト) 前項の使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

- ① 前項に記載した監査役に対する補助者を置く場合は、その独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事考課、並びに懲戒について、取締役は事前に常勤監査役と協議するものとする。
- ② 監査役より監査役を補助すべき要請を受けた当該使用人は、その要請に関して、取締役及び所属上長等の指揮・命令を受けないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、及び子会社の取締役その他これらの者に相当する者及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- ① 監査役は、取締役会及び本部長会議、関係会社経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項に係る報告を受ける。
- ② 監査役は、取締役、使用人、会計監査人等から報告を受けた場合、必要に応じてこれを監査役会に報告する。
- ③ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は本部長・室長等にその説明を求める。
- ④ 当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員は、当社監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。
- ⑤ 当社関係会社管理部は、子会社の役職員から報告された、当該子会社に損害を及ぼすおそれがある事実等について、監査役に報告する。

(リ) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

- ① 当社または子会社の取締役及び従業員は、監査役への報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないものとする。
- ② 当社は、報告者が報告したことを理由として、報告者の労働環境が悪化することのないよう、監視、監督し、報告者に対する不利益な取扱いを確認した場合、直ちにこれを是正する。

(ヌ) 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき必要な支払いを速やかに行う。

(ル) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、監査計画を作成し、取締役会に対して報告する。
- ② 監査役は、代表取締役社長、会計監査人との間で適宜意見交換を行う。
- ③ 監査役は、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保する。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（３名）を設置し、内部監査計画に基づき当社及び当社グループの職務が法令、定款並びに諸規程に準拠し、適正に運用されているか監査しております。

また、四半期に１回の頻度で、会計監査人、監査役、内部監査室の三者で、三者ミーティング(三様監査)を実施しています。この三者ミーティングで、意見交換・情報共有化を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び本部長会議、関係会社経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、重要事項に係る報告を受けるとともに、必要に応じてこれを監査役会に報告しております。また監査計画を作成し、取締役会に対して報告を行っております。

その他、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は本部長・室長等にその説明を求めるとともに、代表取締役社長、会計監査人と適宜意見交換を行い、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保しております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

また、会計監査業務執行に際し、当社からは適時かつ適切な情報の提供をしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	齊藤文男
----------	--------	------

指定有限責任社員	業務執行社員	土肥 真
----------	--------	------

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	７名	その他	１２名
-------	----	-----	-----

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役である茅原敏広は、技術関連の豊富な経験と幅広い見識に基づき、監督及び助言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、兼務先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

社外取締役である小倉健一は、事業会社役員としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、監督及び助言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である若松俊樹は、弁護士としての幅広い知識と経験から取締役会の適正性、妥当性を確保するための質問及び発言を行っております。同氏は佐藤総合法律事務所に所属しております。当社は佐藤総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏個人との利害関係はありません。

社外監査役である長澤正浩は、公認会計士としての長年の経験と幅広い知識から取締役会の適正性、妥当性を確保するための質問及び発言を行っております。また同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、兼務先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

b. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、下記の基本方針を盛り込んだ「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的としたリスク管理体制を構築しております。

—基本方針—

- ・ 当社は、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。
- ・ 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、顧客、取引先、株主等の各利害関係者、並びに従業者の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- ・ 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを提供する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
- ・ 全従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、リスク管理を適正に行い、リスクの発生を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に適切な対処を行い得る管理体制の構築及び強化を目的として、総務本部長を委員長とし、取締役・監査役・本部長・室長の委員並びに顧問弁護士で構成されるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社に内在するリスク管理に関する具体的提案及びその提案の実行組織としてリスク・コンプライアンス協議会を設置しております。当社グループ会社(関係会社)におけるリスク管理体制の構築は、当社関係会社管理室による情報収集及び関係会社との情報の共有化を図ることを通じて、当社グループにおけるリスク管理体制の把握と体制の構築をしております。

c. 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	207,875	147,875	-	60,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,480	15,480	-	-	-	1
社外取締役	6,900	6,900	-	-	-	1
社外監査役	12,000	12,000	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第56回定時株主総会において年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第56回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬は、株主総会にて承認された報酬総額を上限として、月額基本報酬及び賞与で構成されております。

各取締役個別の報酬及び賞与の決定は、当社を取り巻く経営環境や、事業予算・中期経営計画等の各事業計画の達成度等の定量的な要素に加え、各取締役個別の役割や業務分担、目標達成度等を考慮し、取締役会にて決定されております。また、社外取締役の報酬については、月額報酬のみで構成され、役割や業務分担に応じた定額を取締役会にて決定しております。なお、当社では平成18年5月以降、役員退職慰労金制度を廃止しております。

監査役の報酬は、株主総会にて承認された報酬総額を上限として、月額基本報酬のみで構成されております。各監査役個別の報酬は、各監査役の役割、業務分担に応じた定額を支給しており、監査役会にて決定されております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その賠償責任限度額は、法令の定める最低限度としております。

e. 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 250,082千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

最近事業年度の前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事(株)	625,000	131,875	営業上の関係強化のため

最近事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事(株)	62,500	157,062	営業上の関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の第59期事業年度及び第60期事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(d) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(e) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

h. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする目的であります。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とする目的であります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	1,000	22,000	2,500
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	1,000	22,000	2,500

② 【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社の連結子会社であるIwaki Europe GmbH及びIwaki America Incorporatedの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬及び非監査報酬は11,949千円であります。

（最近連結会計年度）

当社の連結子会社であるIwaki Europe GmbH及びIwaki America Incorporatedの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬及び非監査報酬は21,115千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に係るアドバイザリー業務であります。

（最近連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に係るアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査法人と経理部にて協議を経て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応することができる体制を整備するため、財務・会計専門情報誌の定期購読及び会計監査人との綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,717,457	5,032,987
受取手形及び売掛金	6,231,970	7,863,317
有価証券	—	103,766
商品及び製品	1,509,581	1,633,087
仕掛品	7,507	22,937
原材料及び貯蔵品	2,018,662	2,311,753
繰延税金資産	535,962	359,460
その他	254,581	464,174
貸倒引当金	△35,298	△36,214
流動資産合計	19,240,424	17,755,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,554,656	4,616,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,355,773	△3,404,438
建物及び構築物（純額）	1,198,882	1,212,336
機械装置及び運搬具	1,792,925	1,999,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550,641	△1,753,614
機械装置及び運搬具（純額）	242,283	246,247
工具、器具及び備品	1,402,151	1,429,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,236,105	△1,219,942
工具、器具及び備品（純額）	166,046	209,933
土地	※2 1,058,610	1,059,365
リース資産	505,836	493,347
減価償却累計額	△205,370	△246,975
リース資産（純額）	300,465	246,372
建設仮勘定	1,637	15,912
その他	113,172	121,895
減価償却累計額	△39,743	△46,286
その他（純額）	73,428	75,608
有形固定資産合計	3,041,354	3,065,775
無形固定資産		
のれん	88,236	69,922
商標権	114,513	117,027
その他	12,797	82,771
無形固定資産合計	215,547	269,720
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,116,198	※1 3,323,090
その他	560,604	562,093
投資その他の資産合計	3,676,802	3,885,183
固定資産合計	6,933,705	7,220,680
資産合計	26,174,130	24,975,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732,304	4,240,435
短期借入金	※2 4,731,254	※4 2,832,782
リース債務	95,469	87,097
未払法人税等	376,032	18,750
賞与引当金	669,732	665,471
役員賞与引当金	68,000	65,138
製品保証引当金	66,600	66,626
その他	794,878	810,796
流動負債合計	10,534,272	8,787,098
固定負債		
長期借入金	※2 815,472	355,000
リース債務	221,226	174,663
繰延税金負債	388,328	409,350
役員退職慰労引当金	392,928	4,428
退職給付に係る負債	54,943	152,752
資産除去債務	193,738	198,319
その他	541,659	558,217
固定負債合計	2,608,297	1,852,732
負債合計	13,142,569	10,639,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	11,838,145	12,334,834
株主資本合計	12,218,145	12,714,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,064	522,444
為替換算調整勘定	333,601	703,941
退職給付に係る調整累計額	83,273	365,653
その他の包括利益累計額合計	789,939	1,592,039
少数株主持分	23,475	29,244
純資産合計	13,031,560	14,336,119
負債純資産合計	26,174,130	24,975,949

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	5,050,896
受取手形及び売掛金	※1 8,529,972
有価証券	74,735
商品及び製品	1,829,575
仕掛品	66,669
原材料及び貯蔵品	2,450,788
繰延税金資産	449,680
その他	255,790
貸倒引当金	△28,832
流動資産合計	18,679,276

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	4,591,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,433,842
建物及び構築物（純額）	1,157,509
機械装置及び運搬具	2,073,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,853,899
機械装置及び運搬具（純額）	219,541
工具、器具及び備品	1,469,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,264,753
工具、器具及び備品（純額）	204,360
土地	1,053,528
リース資産	482,017
減価償却累計額	△269,103
リース資産（純額）	212,914
建設仮勘定	15,399
その他	115,746
減価償却累計額	△45,021
その他（純額）	70,725
有形固定資産合計	2,933,979

無形固定資産

のれん	41,345
商標権	106,089
その他	94,032
無形固定資産合計	241,466

投資その他の資産

投資有価証券	2,987,860
その他	256,434
投資その他の資産合計	3,244,295

固定資産合計

固定資産合計	6,419,740
--------	-----------

資産合計

資産合計	25,099,017
------	------------

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	4,083,650
短期借入金	※2 2,372,159
リース債務	85,665
未払法人税等	321,354
賞与引当金	368,065
役員賞与引当金	44,040
製品保証引当金	66,999
その他	824,078
流動負債合計	8,166,013

固定負債

長期借入金	310,000
リース債務	141,888
繰延税金負債	396,174
退職給付に係る負債	88,480
資産除去債務	201,022
その他	566,756
固定負債合計	1,704,321

負債合計

9,870,334

純資産の部

株主資本

資本金	380,000
利益剰余金	13,468,383
株主資本合計	13,848,383

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	485,267
為替換算調整勘定	518,531
退職給付に係る調整累計額	350,772
その他の包括利益累計額合計	1,354,570

非支配株主持分

25,728

純資産合計

15,228,682

負債純資産合計

25,099,017

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,535,089	22,799,674
売上原価	※1 14,660,878	※1 15,434,368
売上総利益	6,874,211	7,365,306
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,943,635	※2, ※3 6,375,389
営業利益	930,575	989,916
営業外収益		
受取利息	76,154	77,127
受取配当金	44,762	34,600
為替差益	292,390	58,432
持分法による投資利益	295,342	374,931
その他	82,225	85,000
営業外収益合計	790,875	630,092
営業外費用		
支払利息	108,787	70,040
手形売却損	18,775	6,113
支払手数料	—	19,000
減価償却費	11,290	12,221
その他	6,504	6,214
営業外費用合計	145,357	113,589
経常利益	1,576,093	1,506,418
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,450	※4 3,504
投資有価証券売却益	41,204	—
特別利益合計	42,655	3,504
特別損失		
固定資産売却損	※5 73	—
固定資産除却損	※6 5,408	※6 4,631
減損損失	※7 255,950	—
特別調査費用	2,500	—
関係会社株式売却損	5,239	—
関係会社清算損	594	—
特別損失合計	269,767	4,631
税金等調整前当期純利益	1,348,981	1,505,292
法人税、住民税及び事業税	504,636	198,721
法人税等調整額	17,239	273,304
法人税等合計	521,875	472,025
少数株主損益調整前当期純利益	827,105	1,033,266
少数株主利益	1,965	3,204
当期純利益	825,140	1,030,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	827,105	1,033,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,352	149,379
為替換算調整勘定	447,382	246,611
退職給付に係る調整額	83,273	282,380
持分法適用会社に対する持分相当額	189,102	126,292
その他の包括利益合計	845,110	804,664
包括利益	※ 1,672,216	※ 1,837,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,666,964	1,832,162
少数株主に係る包括利益	5,252	5,768

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	18,445,794
売上原価	12,268,158
売上総利益	6,177,635
販売費及び一般管理費	4,937,186
営業利益	1,240,449
営業外収益	
受取利息	56,967
受取配当金	37,195
持分法による投資利益	332,966
その他	42,095
営業外収益合計	469,224
営業外費用	
支払利息	31,210
為替差損	22,632
減価償却費	10,483
その他	6,388
営業外費用合計	70,714
経常利益	1,638,960
特別利益	
固定資産売却益	928
特別利益合計	928
特別損失	
固定資産除却損	2,884
特別損失合計	2,884
税金等調整前四半期純利益	1,637,003
法人税等	399,486
四半期純利益	1,237,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,237,517
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37,177
為替換算調整勘定	△133,512
退職給付に係る調整額	△14,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,030
その他の包括利益合計	△239,601
四半期包括利益	997,916
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	997,995
非支配株主に係る四半期包括利益	△78

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	11,080,948	11,460,948
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	11,080,948	11,460,948
当期変動額			
剰余金の配当	—	△67,943	△67,943
当期純利益	—	825,140	825,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	757,196	757,196
当期末残高	380,000	11,838,145	12,218,145

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247,712	△299,596	—	△51,884	18,223	11,427,287
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,712	△299,596	—	△51,884	18,223	11,427,287
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△67,943
当期純利益	—	—	—	—	—	825,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,352	633,197	83,273	841,823	5,252	847,076
当期変動額合計	125,352	633,197	83,273	841,823	5,252	1,604,273
当期末残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	13,031,560

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	11,838,145	12,218,145
会計方針の変更による累積的影響額	—	△465,428	△465,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	11,372,716	11,752,716
当期変動額			
剰余金の配当	—	△67,943	△67,943
当期純利益	—	1,030,062	1,030,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	962,118	962,118
当期末残高	380,000	12,334,834	12,714,834

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	13,031,560
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△465,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	12,566,131
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△67,943
当期純利益	—	—	—	—	—	1,030,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,379	370,339	282,380	802,099	5,768	807,868
当期変動額合計	149,379	370,339	282,380	802,099	5,768	1,769,987
当期末残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,348,981	1,505,292
減価償却費	430,445	527,867
のれん償却額	90,210	23,752
減損損失	255,950	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,204	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109,145	△1,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,341	△4,282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,000	△3,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183,065	△207,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△388,500
受取利息及び受取配当金	△120,917	△111,727
支払利息	108,787	70,040
為替差損益 (△は益)	△95,132	50,308
持分法による投資損益 (△は益)	△295,342	△374,931
売上債権の増減額 (△は増加)	△990,754	△1,511,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,739	△292,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	497,941	429,511
未払金の増減額 (△は減少)	△23,447	△5,221
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,789	47,450
その他	110,965	△172,243
小計	927,085	△418,558
利息及び配当金の受取額	306,948	480,664
利息の支払額	△100,764	△59,244
法人税等の支払額	△107,170	△738,547
特別調査に関する支出額	△10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,099	△735,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,550,734	△1,595,000
定期預金の払戻による収入	6,399,416	5,138,868
有価証券の償還による収入	117,075	—
有形固定資産の取得による支出	△323,908	△376,062
有形固定資産の売却による収入	11,015	378
投資有価証券の売却による収入	82,134	—
関係会社株式の売却による収入	53,045	20,430
保険積立金の解約による収入	49,242	—
その他	10,009	△65,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,295	3,123,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237,590	△1,327,145
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,580,248	△1,369,744
リース債務の返済による支出	△92,061	△94,091
配当金の支払額	△67,943	△67,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,843	△2,558,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,788	30,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,339	△140,601
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,249	4,173,588
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,173,588	※ 4,032,987

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4 社 連結子会社名称 Iwaki Europe GmbH Iwaki America Incorporated Iwaki Singapore Pte Ltd. IWAKIm SDN. BHD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 7 社 会社名 Iwaki Pumps Australia Pty Ltd 億昇幫浦股份有限公司 IWAKI KOREA CO., LTD. 易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司 易威奇有限公司 IWAKI NORDIC A/S IWAKI (THAILAND) CO., LTD. 易威奇有限公司については、同社の子会社 2 社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいいため、当該 2 社の損益を易威奇有限公司の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は易威奇有限公司グループ全体を 1 社として表示しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5 社 主要な会社名 IWAKI Belgium n.v. (持分法の適用の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金(共に持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である Iwaki Europe GmbH、Iwaki America Incorporated、Iwaki Singapore Pte Ltd. 及び IWAKIm SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び一部の連結子会社は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、一部の連結子会社は先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産除く） 当社は定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左
	ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 商標権については、主として15年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左 <

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は販売製品について将来の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(4) 退職給付に係る会計処理方法	<p>イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(8)連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左
(9)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)</p>
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が54,943千円計上されるとともにその他の包括利益累計額が83,273千円増加しております。</p> <p>なお、1株当たり純資産額は122.56円増加しております。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が723,164千円増加し、利益剰余金が465,428千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、これにより、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が685.02円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)</p> <p>「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日)</p> <p>(1)概要</p> <p>本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p> <p>(2)適用予定日</p> <p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響</p> <p>当該会計基準等の適用による影響は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が465,428千円減少する予定です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日)</p> <p>(1)概要</p> <p>本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。</p> <p>(2)適用予定日</p> <p>平成28年 3 月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日)</p> <p>(1)概要</p> <p>本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。</p> <p>(2)適用予定日</p> <p>平成28年 3 月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
※1. 関連会社に対する投資額 投資有価証券(株式) 944,290千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 944,290千円)	※1. 関連会社に対する投資額 投資有価証券(株式) 1,062,004千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,062,004千円)
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 858,726千円 土地 361,845 <hr/> 計 1,220,572 上記に対応する債務 短期借入金 4,006,414 長期借入金 663,292 <hr/> 計 4,669,706 なお、上記担保提供資産に対する根抵当権極度 額は、2,050,000千円であります。	—
※3. 受取手形割引高 1,216,129千円 —	—
	※4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミット メントライン契約を締結しております。これらの 契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越 契約及びコミットメントライン契約に係る借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額 6,250,000千円 借入実行残高 977,180 差引額 5,272,820

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)									
※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21, 014千円	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56, 607千円									
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 2, 521, 503千円 賞与引当金繰入額 292, 278 役員賞与引当金繰入額 68, 000 退職給付費用 122, 612 貸倒引当金繰入額 293 のれん償却額 90, 210	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 2, 657, 728千円 賞与引当金繰入額 294, 090 役員賞与引当金繰入額 64, 709 退職給付費用 117, 207 貸倒引当金繰入額 3, 405 のれん償却額 23, 752									
※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費 519, 889千円	※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費 555, 222千円									
※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1, 450千円	※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1, 875千円 工具、器具及び備品 1, 629									
計 1, 450	計 3, 504									
※ 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 71千円 工具、器具及び備品 2	—									
計 73										
※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3, 571千円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 1, 827	※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2, 648千円 機械装置及び運搬具 1, 297 工具、器具及び備品 685									
計 5, 408	計 4, 631									
※ 7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県狭山市他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置、什器備品等</td></tr><tr><td>—</td><td>その他</td><td>のれん</td></tr></table>	場所	用途	種類	埼玉県狭山市他	遊休資産	機械装置、什器備品等	—	その他	のれん	
場所	用途	種類								
埼玉県狭山市他	遊休資産	機械装置、什器備品等								
—	その他	のれん								
当社グループは、原則として、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最少単位であること及び管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。また、のれんは株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。それぞれの帳簿価額減少額を減損損失（255, 950千円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置1, 534千円、什器備品646千円、建物及び構築物491千円及びのれん253, 276千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。また、のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。										

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	231,872千円
組替調整額	△41,204
税効果調整前	190,668
税効果額	△65,315
その他有価証券評価差額金	125,352
為替換算調整勘定	
当期発生額	447,382
為替換算調整勘定	447,382
退職給付に係る調整額	
当期発生額	129,386
組替調整額	—
税効果調整前	129,386
税効果額	△46,113
退職給付に係る調整額	83,273
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	181,589
組替調整額	7,513
持分法適用会社に対する持分相当額	189,102
その他の包括利益合計	845,110

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	190,912千円
組替調整額	—
税効果調整前	190,912
税効果額	△41,533
その他有価証券評価差額金	149,379
為替換算調整勘定	
当期発生額	246,611
為替換算調整勘定	246,611
退職給付に係る調整額	
当期発生額	407,279
組替調整額	11,069
税効果調整前	418,349
税効果額	△135,968
退職給付に係る調整額	282,380
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	126,292
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	126,292
その他の包括利益合計	804,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	679,437	—	—	679,437
合計	679,437	—	—	679,437
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,943	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,943	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	679,437	—	—	679,437
合計	679,437	—	—	679,437
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,943	100	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,915	利益剰余金	150	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成26年 3 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成27年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 8,717,457千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 △4,543,868	現金及び預金勘定 5,032,987千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 △1,000,000
現金及び現金同等物 4,173,588	現金及び現金同等物 4,032,987

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)																		
<div>1. ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>① リース資産の内容</div> <div>(イ) 有形固定資産</div> <div>ポンプ製造事業における生産設備であります。</div> <div>(ロ) 無形固定資産</div> <div>ソフトウェアであります。</div> <div>② リース資産の減価償却の方法</div> <div>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</div> <div>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>35,200</td><td>34,361</td><td>838</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,200</td><td>34,361</td><td>838</td></tr></table> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>937千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>937</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	35,200	34,361	838	合計	35,200	34,361	838	1 年内	937千円	1 年超	—	合計	937	<div>1. ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>① リース資産の内容</div> <div>(イ) 有形固定資産</div> <div>同左</div> <div>(ロ) 無形固定資産</div> <div>同左</div> <div>② リース資産の減価償却の方法</div> <div>同左</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <div>—</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額</div> <div>—</div>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
機械装置及び 運搬具	35,200	34,361	838																
合計	35,200	34,361	838																
1 年内	937千円																		
1 年超	—																		
合計	937																		

<p>前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)</p>																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>5,649千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>5,028</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>132</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>111,060千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>677,619</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>788,679</td></tr> </table>	支払リース料	5,649千円	減価償却費相当額	5,028	支払利息相当額	132	1 年内	111,060千円	1 年超	677,619	合計	788,679	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>941千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>838</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>4</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>117,888千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>655,862</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>773,751</td></tr> </table>	支払リース料	941千円	減価償却費相当額	838	支払利息相当額	4	1 年内	117,888千円	1 年超	655,862	合計	773,751
支払リース料	5,649千円																								
減価償却費相当額	5,028																								
支払利息相当額	132																								
1 年内	111,060千円																								
1 年超	677,619																								
合計	788,679																								
支払リース料	941千円																								
減価償却費相当額	838																								
支払利息相当額	4																								
1 年内	117,888千円																								
1 年超	655,862																								
合計	773,751																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や外貨建て社債であり市場価格の変動及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。

また、部材・製品の輸入に伴う一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されており、一部は金利スワップ取引を利用して支払金利を固定しております。また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握するとともに、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金運用に関する管理規程及びデリバティブ取引管理基準に従い担当部署が行っております。月次の取引実績及び時価は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,717,457	8,717,457	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,231,970	6,231,970	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,048,692	2,048,692	—
資 産 計	16,998,120	16,998,120	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,732,304	3,732,304	—
(2) 短期借入金	4,731,254	4,731,254	—
(3) 長期借入金	815,472	802,383	△13,089
負 債 計	9,279,030	9,265,941	△13,089

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップを利用しておりますが、当該取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該金利スワップと一体処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	93,216
関係会社株式	944,290
利付金融債	30,000

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,717,457	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,231,970	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	30,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	173,725	106,207	515,005
合計	14,949,428	203,725	106,207	515,005

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,361,510	—	—	—	—	—
長期借入金	1,369,744	760,472	55,000	—	—	—
リース債務	95,469	77,882	66,565	45,211	22,291	9,274
合計	4,826,723	838,354	121,565	45,211	22,291	9,274

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や外貨建て社債であり市場価格の変動及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。

また、部材・製品の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されており、一部は金利スワップ取引を利用して支払金利を固定しております。また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握するとともに、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金運用に関する管理規程及びデリバティブ取引管理基準に従い担当部署が行っております。月次の取引実績及び時価は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,032,987	5,032,987	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,863,317	7,863,317	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,241,832	2,241,832	—
資 産 計	15,138,137	15,138,137	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,240,435	4,240,435	—
(2) 短期借入金	2,832,782	2,832,782	—
(3) 長期借入金	355,000	353,248	△1,751
負 債 計	7,428,217	7,426,466	△1,751

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップを利用しておりますが、当該取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該金利スワップと一体処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	93,019
関係会社株式	1,062,004
利付金融債	30,000

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,032,987	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,863,317	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	30,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	65,205	120,270	97,807	499,763
合計	12,991,509	120,270	97,807	499,763

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

利付金融債(連結貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,875	50,000	81,875
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,495,111	1,145,952	349,159
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	421,705	294,529	127,176
	小計	2,048,692	1,490,481	558,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,048,692	1,490,481	558,210

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,216千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	82,718	41,204	—
合計	82,718	41,204	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

利付金融債（連結貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,062	50,000	107,062
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,600,516	1,148,503	452,013
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	484,253	294,009	190,244
	小計	2,241,832	1,492,513	749,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,241,832	1,492,513	749,319

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 93,019千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び長 期借入金	646,678	243,830	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	243,830	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,170,107千円
勤務費用	221,511
利息費用	49,950
数理計算上の差異の発生額	△24,324
退職給付の支払額	△283,983
退職給付債務の期末残高	4,133,261

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,605,779千円
期待運用収益	36,057
数理計算上の差異の発生額	263,570
事業主からの拠出額	452,631
退職給付の支払額	△279,721
年金資産の期末残高	4,078,318

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,129,058千円
年金資産	△4,078,318
	50,739
非積立型制度の退職給付債務	4,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,943
退職給付に係る負債	54,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,943

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	221,511千円
利息費用	49,950
期待運用収益	△36,057
数理計算上の差異の費用処理額	39,859
確定給付制度に係る退職給付費用	275,263

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△129,386千円
合計	△129,386

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	31.6%
国内株式	17.7
外国債券	6.0
外国株式	18.4
保険資産（一般勘定）	23.2
現金及び預金	3.1
合計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.9%

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立金制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,133,261千円
会計方針の変更による累積的影響額	723,164
会計方針の変更を反映した期首残高	4,856,426
勤務費用	225,865
利息費用	58,226
数理計算上の差異の発生額	△4,859
退職給付の支払額	△145,847
退職給付債務の期末残高	4,989,811

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,078,318千円
期待運用収益	40,783
数理計算上の差異の発生額	402,419
事業主からの拠出額	461,479
退職給付の支払額	△145,941
年金資産の期末残高	4,837,058

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,984,358千円
年金資産	△4,837,058
	147,300
非積立型制度の退職給付債務	5,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,752
退職給付に係る負債	152,752
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,752

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	225,865千円
利息費用	58,226
期待運用収益	△40,783
数理計算上の差異の費用処理額	11,069
確定給付制度に係る退職給付費用	254,378

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△418,349千円
合計	△418,349

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△547,735千円
合計	△547,735

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	35.1%
国内株式	17.1
外国債券	7.6
外国株式	15.7
保険資産（一般勘定）	21.5
現金及び預金	3.0
合計	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.9%

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	263,254千円	賞与引当金	240,721千円
たな卸資産評価損	113,264	たな卸資産評価損	123,394
連結会社間内部利益消去	159,737	連結会社間内部利益消去	47,970
未払事業税等	34,665	未払事業税等	1,590
未払費用	32,191	未払費用	30,399
その他	39,506	その他	40,383
繰延税金資産(流動)の小計	642,620	繰延税金資産(流動)の小計	484,460
評価性引当額	△106,657	評価性引当額	△99,489
繰延税金資産(流動)の合計	535,962	繰延税金資産(流動)の合計	384,970
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	—	その他有価証券評価差額金	△6,208
未収還付事業税等	—	未収還付事業税等	△5,848
その他	—	その他	△13,452
繰延税金負債(流動)の合計	—	繰延税金負債(流動)の合計	△25,510
繰延税金資産(流動)の純額	535,962	繰延税金資産(流動)の純額	359,460
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	28,423	投資有価証券評価損	25,792
退職給付に係る負債	18,083	退職給付に係る負債	48,571
役員退職慰労引当金	140,039	役員退職慰労引当金	1,432
土地評価損	129,348	土地評価損	117,372
資産除去債務	69,048	資産除去債務	64,136
その他	13,658	その他	13,408
繰延税金資産(固定)の小計	398,603	繰延税金資産(固定)の小計	270,711
評価性引当額	△372,670	評価性引当額	△214,769
繰延税金資産(固定)の合計	25,932	繰延税金資産(固定)の合計	55,942
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,959	資産除去債務に対応する除去費用	△6,854
子会社、関連会社留保利益	△152,698	子会社、関連会社留保利益	△154,448
その他有価証券評価差額金	△183,929	その他有価証券評価差額金	△219,254
在外子会社減価償却費	△71,673	在外子会社減価償却費	△84,734
繰延税金負債(固定)の合計	△414,261	繰延税金負債(固定)の合計	△465,292
繰延税金負債(固定)の純額	△388,328	繰延税金負債(固定)の純額	△409,350

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>35.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>持分法投資利益</td><td>△8.8</td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>△1.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△2.1</td></tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益に係る税効果</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td><td>2.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.6</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>31.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	35.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	2.6	同族会社の留保金課税	0.5	持分法投資利益	△8.8	試験研究費等税額控除	△1.3	評価性引当金	△2.1	在外関係会社の留保利益に係る税効果	0.1	実効税率変更による影響額	2.7	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>
法定実効税率	35.6%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																								
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	2.6																								
同族会社の留保金課税	0.5																								
持分法投資利益	△8.8																								
試験研究費等税額控除	△1.3																								
評価性引当金	△2.1																								
在外関係会社の留保利益に係る税効果	0.1																								
実効税率変更による影響額	2.7																								
その他	<u>0.6</u>																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,513千円減少し、法人税等調整額が25,976千円、その他有価証券評価差額金が12,462千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,421千円減少し、法人税等調整額が41,401千円、その他有価証券評価差額金が22,849千円、退職給付に係る調整累計額が13,130千円、それぞれ増加しております。</p>																								

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

埼玉・三春工場、技術センター及び名古屋支店の建屋の一部に使用されたアスベスト建材等除去費用及び本社・支店、営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を石綿障害予防規則公布日及び契約から8～36年と見積り、割引率は0.47～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	185,182千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,128
時の経過による調整額	3,472
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,045</u>
期末残高	193,738

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

埼玉・三春工場、技術センター及び名古屋支店の建屋の一部に使用されたアスベスト建材等除去費用及び本社・支店、営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を石綿障害予防規則公布日及び契約から2～36年と見積り、割引率は0.04～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	193,738千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,044
時の経過による調整額	<u>3,535</u>
期末残高	198,319

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	
	7,506,340	3,877,981	1,566,202	2,175,793	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	合計
	1,253,977	927,619	1,959,630	2,267,544	21,535,089

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
14,075,425	1,950,635	2,526,186	1,837,570	515,888	629,384	21,535,089

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,503,968	393,928	76,403	67,054	3,041,354

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	
	7,744,305	4,140,091	1,834,820	2,328,485	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	合計
	1,365,573	776,449	2,134,579	2,475,369	22,799,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
14,515,690	2,177,455	2,936,818	1,874,719	627,286	667,703	22,799,674

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,496,521	382,091	115,861	71,302	3,065,775

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員及びその近親者	藤中義昭	—	—	当社創業者 顧問	(被所有) 直接 8.7 間接 44.6	顧問契約	顧問料の支払い (注2)	11,500	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社創業者としての生産、技術部門に対するアドバイスでの関与に基づき顧問料を決定しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はIWAKI KOREA CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

IWAKI KOREA CO., LTD.

流動資産合計	875,293千円
固定資産合計	68,793
流動負債合計	85,907
固定負債合計	67,211
純資産合計	790,968
売上高	1,390,917
税引前当期純利益金額	366,031
当期純利益金額	288,196

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員及びその近親者	藤中義昭	—	—	当社創業者 顧問	(被所有) 直接 8.7 間接 44.6	顧問契約	顧問料の支払い (注2)	12,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社創業者としての生産、技術部門に対するアドバイスでの関与に基づき顧問料を決定しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はIWAKI KOREA CO., LTD. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>IWAKI KOREA CO., LTD.</u>
流動資産合計	892,047千円
固定資産合計	88,863
流動負債合計	80,310
固定負債合計	73,804
純資産合計	826,794
売上高	1,460,255
税引前当期純利益金額	399,297
当期純利益金額	313,486

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,917円99銭	1株当たり純資産額	2,109円99銭
1株当たり当期純利益金額	121円44銭	1株当たり当期純利益金額	151円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年1月14日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	825,140	1,030,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	825,140	1,030,062
期中平均株式数 (株)	6,794,370	6,794,370

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 株式の分割及び単元株制度の導入

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行うとともに、平成28年1月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社の株式上場に備え、投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため、1株につき10株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

①平成28年1月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

ア 株式分割前の発行済株式総数	679,437株
イ 今回の分割により増加する株式数	6,114,933株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	6,794,370株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年1月14日を効力発生日としております。

(4) 単元株制度の採用

平成28年1月15日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、「1株当たり情報」に反映されております。

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

受取手形	161,601千円
------	-----------

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円
借入実行残高	1,400,000
差引額	4,850,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
減価償却費	341,468千円
のれん償却額	17,959

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,915	150	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,235,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,235,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,794,370

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1 株式の分割及び単元株制度の導入

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行うとともに、平成28年1月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社の株式上場に備え、投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため、1株につき10株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

①平成28年1月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

ア 株式分割前の発行済株式総数	679,437株
イ 今回の分割により増加する株式数	6,114,933株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	6,794,370株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年1月14日を効力発生日としております。

(4) 単元株制度の採用

平成28年1月15日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,361,510	2,072,310	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,369,744	760,472	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	95,469	87,097	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	815,472	355,000	0.5	平成29年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	221,226	174,663	—	平成29年～平成32年
預り保証金	540,020	556,578	1.9	—
合計	6,403,442	4,006,121	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 預り保証金は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,000	—	—	300,000
リース債務	75,873	54,614	30,250	13,925

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,974,547	4,363,195
受取手形	2,159,406	3,505,029
売掛金	※2 4,180,548	※2 4,128,449
有価証券	—	103,766
商品及び製品	799,830	870,837
仕掛品	7,507	22,937
原材料及び貯蔵品	1,618,670	1,832,719
繰延税金資産	320,691	259,620
その他	176,208	380,011
貸倒引当金	△1,820	△916
流動資産合計	17,235,589	15,465,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,875,518	3,909,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,984,463	△3,014,844
建物（純額）	891,054	894,966
構築物	※1 218,940	230,590
減価償却累計額	△206,580	△209,762
構築物（純額）	12,360	20,827
機械及び装置	1,598,080	1,744,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,412,406	△1,575,386
機械及び装置（純額）	185,674	169,486
工具、器具及び備品	1,237,349	1,248,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,110,200	△1,084,226
工具、器具及び備品（純額）	127,148	163,826
土地	※1 985,628	985,628
リース資産	505,836	493,347
減価償却累計額	△205,370	△246,975
リース資産（純額）	300,465	246,372
建設仮勘定	1,637	15,412
有形固定資産合計	2,503,968	2,496,521
無形固定資産		
ソフトウェア	6,641	53,887
ソフトウェア仮勘定	—	24,613
無形固定資産合計	6,641	78,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171,908	2,261,086
関係会社株式	1,683,939	1,683,939
繰延税金資産	—	7,969
その他	552,706	551,685
投資その他の資産合計	4,408,555	4,504,681
固定資産合計	6,919,165	7,079,703
資産合計	24,154,754	22,545,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,774,403	3,084,182
買掛金	889,011	1,034,008
短期借入金	※1 3,361,510	※4 2,072,310
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,369,744	760,472
リース債務	95,469	87,097
未払金	161,764	266,591
未払費用	284,638	298,974
未払法人税等	369,671	13,901
賞与引当金	669,732	665,217
役員賞与引当金	68,000	60,000
製品保証引当金	62,699	62,802
その他	57,777	119,999
流動負債合計	10,164,422	8,525,557
固定負債		
長期借入金	※1 815,472	355,000
リース債務	221,226	174,663
繰延税金負債	117,843	—
退職給付引当金	180,126	695,036
役員退職慰労引当金	392,928	4,428
資産除去債務	193,738	198,319
その他	541,659	556,688
固定負債合計	2,462,994	1,984,136
負債合計	12,627,417	10,509,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,679,272	3,038,215
利益剰余金合計	10,774,272	11,133,215
株主資本合計	11,154,272	11,513,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,064	522,444
評価・換算差額等合計	373,064	522,444
純資産合計	11,527,337	12,035,659
負債純資産合計	24,154,754	22,545,354

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 16,387,379	※1 16,966,641
商品売上高	1,959,630	2,134,579
売上高合計	18,347,009	19,101,221
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	830,940	782,469
当期製品製造原価	11,531,546	12,111,474
合計	12,362,486	12,893,943
製品期末たな卸高	782,469	856,316
製品売上原価	11,580,017	12,037,627
商品売上原価		
商品期首たな卸高	33,417	17,360
当期商品仕入高	1,503,638	1,628,689
合計	1,537,055	1,646,050
商品期末たな卸高	17,360	14,521
商品売上原価	1,519,694	1,631,529
売上原価合計	13,099,711	13,669,156
売上総利益	5,247,297	5,432,064
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,489,879	1,549,849
賞与引当金繰入額	292,278	293,857
役員賞与引当金繰入額	68,000	60,000
退職給付費用	119,879	111,019
貸倒引当金繰入額	565	—
減価償却費	63,931	76,445
研究開発費	519,889	555,222
その他	1,886,434	2,126,015
販売費及び一般管理費合計	4,440,858	4,772,409
営業利益	806,439	659,655
営業外収益		
受取利息	2,738	2,385
有価証券利息	71,820	73,288
受取配当金	※1 261,449	※1 408,180
為替差益	276,145	12,033
その他	47,293	66,959
営業外収益合計	659,447	562,846
営業外費用		
支払利息	105,677	69,961
手形売却損	18,775	6,113
支払手数料	—	19,000
その他	6,504	6,214
営業外費用合計	130,957	101,290
経常利益	1,334,929	1,121,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,504
投資有価証券売却益	41,204	—
特別利益合計	41,204	3,504
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,408	※3 4,631
減損損失	2,673	—
特別調査費用	2,500	—
関係会社株式売却損	5,239	—
関係会社清算損	2,183	—
特別損失合計	18,005	4,631
税引前当期純利益	1,358,129	1,120,084
法人税、住民税及び事業税	425,790	76,308
法人税等調整額	24,035	151,460
法人税等合計	449,826	227,768
当期純利益	908,303	892,315

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	7,228,356	61.4	7,591,327	61.3
II 外注加工費		340,757	2.9	331,699	2.7
III 労務費		3,076,875	26.1	3,139,167	25.4
IV 経費		1,131,579	9.6	1,318,270	10.6
当期総製造費用	※ 2	11,777,569	100.0	12,380,464	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,003		7,507	
合計		11,784,572		12,387,971	
他勘定振替高		245,518		253,559	
期末仕掛品たな卸高		7,507		22,937	
当期製品製造原価		11,531,546		12,111,474	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品等に配賦しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
減価償却費 (千円)	303,894	384,764
消耗品費 (千円)	121,839	132,774
支払手数料 (千円)	116,354	137,915
人材派遣費 (千円)	98,140	79,760
水道光熱費 (千円)	87,723	84,870

※ 2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
研究開発費 (千円)	233,788	236,097

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	8,000,000	1,838,913	9,933,913	10,313,913
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380,000	95,000	8,000,000	1,838,913	9,933,913	10,313,913
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△67,943	△67,943	△67,943
当期純利益	—	—	—	908,303	908,303	908,303
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	840,359	840,359	840,359
当期末残高	380,000	95,000	8,000,000	2,679,272	10,774,272	11,154,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	247,712	247,712	10,561,625
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	247,712	247,712	10,561,625
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△67,943
当期純利益	—	—	908,303
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125,352	125,352	125,352
当期変動額合計	125,352	125,352	965,712
当期末残高	373,064	373,064	11,527,337

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	8,000,000	2,679,272	10,774,272	11,154,272
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△465,428	△465,428	△465,428
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380,000	95,000	8,000,000	2,213,843	10,308,843	10,688,843
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△67,943	△67,943	△67,943
当期純利益	—	—	—	892,315	892,315	892,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	824,372	824,372	824,372
当期末残高	380,000	95,000	8,000,000	3,038,215	11,133,215	11,513,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	373,064	373,064	11,527,337
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△465,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	373,064	373,064	11,061,908
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△67,943
当期純利益	—	—	892,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149,379	149,379	149,379
当期変動額合計	149,379	149,379	973,751
当期末残高	522,444	522,444	12,035,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3～35年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年 3 月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～35年	機械及び装置	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	3～35年									
機械及び装置	2～15年									
工具、器具及び備品	2～20年									
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。	同左								

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 販売製品について将来の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当事業年度の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が723,164千円増加し、繰越利益剰余金が465,428千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、これにより、当事業年度末における1株当たり純資産額が685.02円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>847,204千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>11,521</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>361,845</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,220,572</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,839,510千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td>1,166,904</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>663,292</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,669,706</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産に対する根抵当権極度額は、2,050,000千円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,510,645千円</td></tr> </table> <p>※3. 受取手形割引高 1,216,129千円</p> <p>—</p>	建物	847,204千円	構築物	11,521	土地	361,845	計	1,220,572	短期借入金	2,839,510千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,166,904	長期借入金	663,292	計	4,669,706	売掛金	1,510,645千円	<p>—</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,520,874千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>※4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額 6,250,000千円 借入実行残高 977,180 差引額 5,272,820</p>	売掛金	1,520,874千円
建物	847,204千円																				
構築物	11,521																				
土地	361,845																				
計	1,220,572																				
短期借入金	2,839,510千円																				
1年内返済予定の 長期借入金	1,166,904																				
長期借入金	663,292																				
計	4,669,706																				
売掛金	1,510,645千円																				
売掛金	1,520,874千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)																																
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>4,202,506千円</td></tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td><td>232,726</td></tr> <tr> <td>—</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>3,571千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>9</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,827</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,408</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,202,506千円	関係会社からの受取配当金	232,726	—		建物	3,571千円	機械及び装置	9	工具、器具及び備品	1,827	計	5,408	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>4,525,355千円</td></tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td><td>377,950</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,875千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,629</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,504</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>2,648千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,297</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>685</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,631</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,525,355千円	関係会社からの受取配当金	377,950	機械及び装置	1,875千円	工具、器具及び備品	1,629	計	3,504	建物	2,648千円	機械及び装置	1,297	工具、器具及び備品	685	計	4,631
関係会社への売上高	4,202,506千円																																
関係会社からの受取配当金	232,726																																
—																																	
建物	3,571千円																																
機械及び装置	9																																
工具、器具及び備品	1,827																																
計	5,408																																
関係会社への売上高	4,525,355千円																																
関係会社からの受取配当金	377,950																																
機械及び装置	1,875千円																																
工具、器具及び備品	1,629																																
計	3,504																																
建物	2,648千円																																
機械及び装置	1,297																																
工具、器具及び備品	685																																
計	4,631																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,401,325千円、関連会社株式282,614千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,401,325千円、関連会社株式282,614千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	262,927千円	賞与引当金	240,046千円
たな卸資産評価損	82,422	たな卸資産評価損	79,629
未払事業税等	26,813	未払事業税等	—
未払費用	32,191	未払費用	30,399
その他	22,994	その他	21,091
繰延税金資産(流動)の小計	427,349	繰延税金資産(流動)の小計	371,167
評価性引当額	△106,657	評価性引当額	△99,489
繰延税金資産(流動)の合計	320,691	繰延税金資産(流動)の合計	271,677
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	—	その他有価証券評価差額金	△6,208
未収還付事業税等	—	未収還付事業税等	△5,848
繰延税金負債(流動)の合計	—	繰延税金負債(流動)の合計	△12,057
繰延税金資産(流動)の純額	320,691	繰延税金資産(流動)の純額	259,620
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
関係会社株式評価損	712,157	関係会社株式評価損	646,217
退職給付引当金	64,196	退職給付引当金	226,708
役員退職慰労引当金	140,039	役員退職慰労引当金	1,432
土地評価損	129,348	土地評価損	117,372
資産除去債務	69,048	資産除去債務	64,136
その他	32,654	その他	30,644
繰延税金資産(固定)の小計	1,147,445	繰延税金資産(固定)の小計	1,086,510
評価性引当額	△1,075,399	評価性引当額	△852,431
繰延税金資産(固定)の合計	72,045	繰延税金資産(固定)の合計	234,079
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,959	資産除去債務に対応する除去費用	△6,854
その他有価証券評価差額金	△183,929	その他有価証券評価差額金	△219,254
繰延税金負債(固定)の合計	△189,888	繰延税金負債(固定)の合計	△226,109
繰延税金負債(固定)の純額	△117,843	繰延税金資産(固定)の純額	7,969

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△6.3</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>5.4</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△5.4</td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>△3.9</td></tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△0.2</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>33.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	同族会社の留保金課税	5.4	評価性引当金	△5.4	試験研究費等税額控除	△3.9	実効税率変更による影響額	1.9	その他	<u>△0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>35.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td>3.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△11.3</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△11.9</td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>△2.1</td></tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td><td>3.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△0.1</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>20.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	35.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3	同族会社の留保金課税	0.7	評価性引当金	△11.9	試験研究費等税額控除	△2.1	実効税率変更による影響額	3.7	その他	<u>△0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.3</u>
法定実効税率	38.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																												
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3																																												
同族会社の留保金課税	5.4																																												
評価性引当金	△5.4																																												
試験研究費等税額控除	△3.9																																												
実効税率変更による影響額	1.9																																												
その他	<u>△0.2</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>																																												
法定実効税率	35.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																												
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.5																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3																																												
同族会社の留保金課税	0.7																																												
評価性引当金	△11.9																																												
試験研究費等税額控除	△2.1																																												
実効税率変更による影響額	3.7																																												
その他	<u>△0.1</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.3</u>																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,513千円減少し、法人税等調整額が25,976千円、その他有価証券評価差額金が12,462千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,552千円減少し、法人税等調整額が41,401千円、その他有価証券評価差額金が22,849千円、それぞれ増加しております。</p>																																												

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 株式の分割及び単元株制度の導入

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行うとともに、平成28年1月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社の株式上場に備え、投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため、1株につき10株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

①平成28年1月14日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

ア 株式分割前の発行済株式総数	679,437株
イ 今回の分割により増加する株式数	6,114,933株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	6,794,370株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年1月14日を効力発生日としております。

(4) 単元株制度の採用

平成28年1月15日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,696.60円
1株当たり当期純利益金額	133.68円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,771.41円
1株当たり当期純利益金額	131.33円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		ユアサ商事(株)	62,500	157,062
		(株)商工組合中央金庫	700,000	70,000
		IWAKI Pumps（U.K.）LTD.	80,000GBP	14,256
		IWAKI France S.A.	67,200EUR	8,763
計			-	250,082

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		商工中金第923号利付金融債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
	その他有価証 券	野村ヨーロッパファイナンスNV No25551	500,000EUR	73,766
小計		500,000EUR	73,766	
投資有価証券	その他有価証 券	りそな銀行米ドル建永久劣後コーラブル債	5,100,000USD	636,378
		三井住友銀行グローバルユーロ建永久劣後コーラブル債	650,000EUR	85,932
		A I G 米ドル建固定利付債	1,000,000USD	130,634
		シティグループ2030年満期ユーロ建固定/変動利付劣後コーラブル債	1,460,000EUR	225,622
		富国生命保険ユーロ建劣後コーラブル債	1,450,000EUR	191,410
		シティグループ2036年満期米ドル建固定利付劣後債	1,000,000USD	144,624
		三井住友銀行2020年満期ユーロ建固定利付劣後債	750,000EUR	112,147
		小計	-	1,526,750
		計	-	1,630,516

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		MUFGキャピタルファイナンス 優先出資証券	2,000,000USD	253,019
		ミズホキャピタルユーロ円債	500,000USD	63,141
		Deutsch Bank Capital Funding Trust VII	450,000USD	55,474
		日本好配当株投信	20,000,000口	25,896
		ニューメジャーバランスF	50,000,000口	39,240
		バリュアアップファンド	20,000,000口	22,164
		中部経済圏株式ファンド	20,000,000口	25,318
計			-	484,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,875,518	82,127	47,833	3,909,811	3,014,844	75,565	894,966
構築物	218,940	11,650	—	230,590	209,762	3,207	20,827
機械及び装置	1,598,080	205,825	59,032	1,744,873	1,575,386	219,945	169,486
工具、器具及び備品	1,237,349	103,844	93,140	1,248,053	1,084,226	66,093	163,826
土地	985,628	—	—	985,628	—	—	985,628
リース資産	505,836	41,116	53,605	493,347	246,975	95,210	246,372
建設仮勘定	1,637	143,091	129,315	15,412	—	—	15,412
有形固定資産計	8,422,990	587,655	382,928	8,627,718	6,131,196	460,022	2,496,521
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	169,834	115,946	4,828	53,887
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	24,613	—	—	24,613
無形固定資産計	—	—	—	194,447	115,946	4,828	78,500
長期前払費用	950	280	550	680	322	67	357

(注) 無形固定資産の金額が総資産の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,820	916	494	1,325	916
賞与引当金	669,732	665,217	669,732	—	665,217
役員賞与引当金	68,000	60,000	68,000	—	60,000
製品保証引当金	62,699	62,802	56,831	5,867	62,802
役員退職慰労引当金	392,928	—	388,500	—	4,428

(注) 1. 引当金の計上理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

3. 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎事業年度の末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所（注）1	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.iwakipumps.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定であります。

（注）2．当社の株主はその所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数 の割合 (%)
イワキ産業株式会社 (注) 4	東京都練馬区大泉学園町6-15-34	1,052,250	15.49
株式会社藤中ホールディングス (注) 3, 4	東京都練馬区高野台3-30-12	900,000	13.25
藤中 義昭 (注) 2, 4	東京都練馬区	593,120	8.73
藤中 茂 (注) 1, 4	東京都練馬区	432,210	6.36
藤中 留美 (注) 4, 6	東京都練馬区	431,300	6.35
イワキ従業員持株会 (注) 4	東京都千代田区神田須田町2-6-6	411,880	6.06
上條 照彦 (注) 4	東京都三鷹市	400,000	5.89
山田 茂宏 (注) 4	埼玉県上尾市	138,600	2.04
石山 積 (注) 4	千葉県印旛郡本埜村	132,940	1.96
藤中 秀子 (注) 2, 4	東京都練馬区	132,530	1.95
高橋 睦	東京都杉並区	131,670	1.94
藤中 裕子	東京都練馬区	86,450	1.27
樋口 公康	千葉県松戸市	72,990	1.07
戸田 由紀恵	埼玉県飯能市	66,060	0.97
八代田 庄司	埼玉県狭山市	58,780	0.87
堀江 仁	千葉県松戸市	55,780	0.82
中島 章	埼玉県北本市	50,930	0.75
箭内 廣保	福島県田村郡三春町	47,810	0.70
竹本 昭勝	埼玉県坂戸市	47,470	0.70
杉浦 健二	東京都葛飾区	46,200	0.68
遠藤 浩	千葉県松戸市	44,230	0.65
竹村 秀一 (注) 8	東京都墨田区	44,230	0.65
大石 巖	大阪府高槻市	42,730	0.63
今井 重雄	埼玉県狭山市	41,580	0.61
高田 光治	埼玉県鶴ヶ島市	41,000	0.60
松田 健二 (注) 5	埼玉県狭山市	40,300	0.59
上瀧 けい子	埼玉県上尾市	38,110	0.56
本多 政夫	新潟県新潟市江南区	36,030	0.53
松雪 弘	愛知県春日井市	35,770	0.53
鈴木 豊	千葉県船橋市	35,110	0.52
酒向 肇	大阪府高槻市	34,650	0.51
中島 隆	東京都町田市	34,650	0.51
相山 明	千葉県柏市	34,650	0.51
板東 建	東京都港区	34,650	0.51
伊藤 進	千葉県印旛郡栄町	32,680	0.48
五戸 満雄	埼玉県新座市	32,340	0.48
小暮 富郎	埼玉県ふじみ野市	30,030	0.44
高橋 洋一	埼玉県狭山市	29,100	0.43
荒尾 慶和 (注) 9	埼玉県鶴ヶ島市	28,060	0.41
古川 昭信	埼玉県狭山市	27,480	0.40
打田 秀樹 (注) 7	東京都新宿区	25,070	0.37
丸山 一夫	埼玉県川口市	23,250	0.34
新倉 宇志	東京都三鷹市	23,100	0.34
梅基 吉雄	埼玉県和光市	23,100	0.34
神保 敏行 (注) 9	愛知県刈谷市	23,100	0.34
後藤 和夫	山口県岩国市	23,100	0.34
鈴木 清一	埼玉県和光市	23,100	0.34

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する 所有株式数 の割合 (%)
千葉 美偉	福島県郡山市	23,100	0.34
立神 清司	東京都練馬区	23,100	0.34
松永 薫	埼玉県川口市	23,100	0.34
その他45名	-	554,900	8.17
計	-	6,794,370	100.0

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
2. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
3. 特別利害関係者等 (役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
4. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
5. 特別利害関係者等 (当社の専務取締役)
6. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の配偶者)
7. 特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
8. 特別利害関係者等 (当社の監査役)
9. 当社の従業員
10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

平成28年2月8日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年2月8日

株式会社イワキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年2月8日

株式会社イワキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

平成28年2月8日

株式会社イワキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年2月8日

株式会社イワキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

